

平成 2 8 年度

決算審査意見書

府中市監査委員



29府監収第2号の2

平成29年8月16日

府中市長

高野 律 雄 様

府中市監査委員 夏 目 俊 一

同 本 村 龍 史

同 小 川 弘 純

同 村 崎 啓 二

平成28年度決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度府中市各会計決算及び基金の運用状況について審査の結果、別紙のとおり意見を付します。



29府監収第3号の2

平成29年8月16日

府中市長

高野 律 雄 様

府中市監査委員 夏 目 俊 一

同 本 村 龍 史

同 小 川 弘 純

同 村 崎 啓 二

平成28年度決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度  
府中市公営企業会計決算について審査の結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

府中市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況	1 頁
府中市公営企業会計決算	59

平成 2 8 年度

府中市各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況



## 目 次

第 1	審査の対象	5 頁
第 2	審査の期間	5
第 3	審査の方法	5
第 4	審査の結果	5
第 5	決算のあらまし	6
1	一般会計	6
(1)	概要について	6
(2)	歳入について	11
(3)	歳出について	24
(4)	資金収支状況について	33
2	特別会計	34
(1)	概要について	34
(2)	国民健康保険特別会計	36
(3)	後期高齢者医療特別会計	39
(4)	介護保険特別会計	41
(5)	公共用地特別会計	43
(6)	下水道事業特別会計	44
(7)	火災共済事業特別会計	46
3	財産	47
(1)	公有財産	47
(2)	物品	49
(3)	債権	50
(4)	基金	51
4	基金の運用状況	53
(1)	土地開発基金	53
(2)	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	53
(3)	国民健康保険給付費資金貸付基金	53
5	意見・要望	54
第 6	むすび	57

## 注記

- 1 文中及び各表中の金額は原則として円単位で表示した。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。  
また、表中の率の「-」は、1,000%以上のものである。
- 4 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数字のないものである。



# 平成28年度府中市各会計歳入歳出 決算及び基金の運用状況

## 第1 審査の対象

平成28年度府中市一般会計歳入歳出決算  
平成28年度府中市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成28年度府中市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成28年度府中市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成28年度府中市公共用地特別会計歳入歳出決算  
平成28年度府中市下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度府中市火災共済事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度府中市各基金の運用状況

## 第2 審査の期間

平成29年6月14日から平成29年7月21日まで

## 第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された上記決算に関わる決算書及び付属書類並びに各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的になされているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取等、通常実施すべき審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された平成28年度府中市各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、地方自治法その他の関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

なお、各会計の予算の執行状況については、各会計別に改めてその概要を述べるが、予算の執行及び基金の運用状況は、適正と認められた。

## 第5 決算のあらまし

### 1 一般会計

#### (1) 概要について

一般会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

#### 決 算 収 支 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度	
	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
歳入総額 A	109,508,180,105	9.7	99,841,227,269	8.8
歳出総額 B	106,657,985,839	11.9	95,314,073,752	6.5
形式収支額 C(A-B)	2,850,194,266	△ 37.0	4,527,153,517	97.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	132,714,000	△ 92.8	1,841,625,000	619.9
実質収支額 E(C-D)	2,717,480,266	1.2	2,685,528,517	32.0
前年度実質収支額 F	2,685,528,517	32.0	2,033,900,045	△ 36.3
単年度収支額 G(E-F)	31,951,749	△ 95.1	651,628,472	156.3

形式収支額は2,850,194,266円で、前年度と比較すると1,676,959,251円(37.0%)の減となっている。

実質収支額は2,717,480,266円で、前年度と比較すると31,951,749円(1.2%)の増となっている。

したがって、単年度収支額は前年度と比較すると619,676,723円(95.1%)の減である。

実質収支額2,717,480,266円のうち、財政調整基金への繰り入れは0円である。

歳入決算額における款別の状況は、次のとおりである。

### 歳入決算額款別状況

(単位：円、%)

科目	区分	平成28年度				平成27年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	市税	50,738,717,000	51,080,043,133	46.6	100.7	50,755,977,722	50.8	100.7	324,065,411	0.6
10	地方譲与税	397,413,000	397,730,000	0.4	100.1	375,629,005	0.4	100.1	22,100,995	5.9
12	利子割交付金	81,157,000	79,545,000	0.1	98.0	289,660,000	0.3	94.0	△ 210,115,000	△ 72.5
13	配当割交付金	318,817,000	259,485,000	0.2	81.4	347,887,000	0.3	78.9	△ 88,402,000	△ 25.4
14	株式等譲渡所得割交付金	320,890,000	150,633,000	0.1	46.9	342,429,000	0.3	90.4	△ 191,796,000	△ 56.0
15	地方消費税交付金	5,612,896,000	5,458,552,000	5.0	97.3	6,125,438,000	6.1	100.0	△ 666,886,000	△ 10.9
17	自動車取得税交付金	180,600,000	180,974,000	0.2	100.2	168,762,000	0.2	100	12,212,000	7.2
20	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	4,200,000	4,398,000	0.0	104.7	4,200,000	0.0	100.5	198,000	4.7
24	地方特例交付金	198,233,000	198,233,000	0.2	100	185,853,000	0.2	98.2	12,380,000	6.7
25	地方交付税	1,000	40,715,000	0.0	-	55,075,000	0.1	-	△ 14,360,000	△ 26.1
30	交通安全対策特別交付金	29,772,000	27,684,000	0.0	93.0	30,121,000	0.0	108.5	△ 2,437,000	△ 8.1
35	分担金及び負担金	827,668,000	821,776,486	0.8	99.3	736,433,527	0.7	98.9	85,342,959	11.6
40	使用料及び手数料	4,025,926,000	4,025,466,513	3.7	99.9	4,208,092,262	4.2	99.1	△ 182,625,749	△ 4.3
45	国庫支出金	20,380,753,000	20,408,538,712	18.6	100.1	18,873,073,446	18.9	89.1	1,535,465,266	8.1
50	都支出金	11,436,848,000	11,439,143,502	10.4	100.0	10,650,818,188	10.7	100.4	788,325,314	7.4
55	財産収入	720,346,000	742,359,734	0.7	103.1	252,731,119	0.3	114.2	489,628,615	193.7
60	寄附金	707,807,000	708,815,462	0.7	100.1	398,129,771	0.4	100.1	310,685,691	78.0
65	繰入金	2,123,471,000	2,102,656,517	1.9	99.0	1,270,512,974	1.3	99.4	832,143,543	65.5
70	繰越金	4,427,153,000	4,427,153,517	4.0	100.0	2,189,730,575	2.2	100.0	2,237,422,942	102.2
75	諸収入	1,493,092,000	1,521,777,529	1.4	101.9	1,332,573,680	1.3	102.0	189,203,849	14.2
80	市債	5,439,500,000	5,432,500,000	5.0	99.9	1,248,100,000	1.3	99.4	4,184,400,000	335.3
	歳入合計	109,465,260,000	109,508,180,105	100	100.0	99,841,227,269	100	98.0	9,666,952,836	9.7

## 款 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

科目	区分	平成28年度			平成27年度			対前年度比(調定額)	
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
5	市 税	52,348,361,161	51,080,043,133	97.6	52,414,260,559	50,755,977,722	96.8	△ 65,899,398	△ 0.1
10	地 方 譲 与 税	397,730,000	397,730,000	100	375,629,005	375,629,005	100	22,100,995	5.9
12	利 子 割 交 付 金	79,545,000	79,545,000	100	289,660,000	289,660,000	100	△ 210,115,000	△ 72.5
13	配 当 割 交 付 金	259,485,000	259,485,000	100	347,887,000	347,887,000	100	△ 88,402,000	△ 25.4
14	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150,633,000	150,633,000	100	342,429,000	342,429,000	100	△ 191,796,000	△ 56.0
15	地 方 消 費 税 交 付 金	5,458,552,000	5,458,552,000	100	6,125,438,000	6,125,438,000	100	△ 666,886,000	△ 10.9
17	自 動 車 取 得 税 交 付 金	180,974,000	180,974,000	100	168,762,000	168,762,000	100	12,212,000	7.2
20	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	4,398,000	4,398,000	100	4,200,000	4,200,000	100	198,000	4.7
24	地 方 特 例 交 付 金	198,233,000	198,233,000	100	185,853,000	185,853,000	100	12,380,000	6.7
25	地 方 交 付 税	40,715,000	40,715,000	100	55,075,000	55,075,000	100	△ 14,360,000	△ 26.1
30	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,684,000	27,684,000	100	30,121,000	30,121,000	100	△ 2,437,000	△ 8.1
35	分 担 金 及 び 負 担 金	826,317,107	821,776,486	99.5	741,271,352	736,433,527	99.3	85,045,755	11.5
40	使 用 料 及 び 手 数 料	4,025,985,813	4,025,466,513	99.9	4,208,450,762	4,208,092,262	99.9	△ 182,464,949	△ 4.3
45	国 庫 支 出 金	20,441,765,712	20,408,538,712	99.8	21,194,089,446	18,873,073,446	89.0	△ 752,323,734	△ 3.5
50	都 支 出 金	11,439,143,502	11,439,143,502	100	10,650,818,188	10,650,818,188	100	788,325,314	7.4
55	財 産 収 入	742,359,734	742,359,734	100	252,731,119	252,731,119	100	489,628,615	193.7
60	寄 附 金	708,815,462	708,815,462	100	398,129,771	398,129,771	100	310,685,691	78.0
65	繰 入 金	2,102,656,517	2,102,656,517	100	1,270,512,974	1,270,512,974	100	832,143,543	65.5
70	繰 越 金	4,427,153,517	4,427,153,517	100	2,189,730,575	2,189,730,575	100	2,237,422,942	102.2
75	諸 収 入	1,571,558,803	1,521,777,529	96.8	1,374,206,265	1,332,573,680	97.0	197,352,538	14.4
80	市 債	5,432,500,000	5,432,500,000	100	1,248,100,000	1,248,100,000	100	4,184,400,000	335.3
	歳 入 合 計	110,864,566,328	109,508,180,105	98.8	103,867,355,016	99,841,227,269	96.1	6,997,211,312	6.7

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28		109,465,260,000	110,864,566,328	109,508,180,105	218,028,078	1,143,303,659	100.0	98.8
27		101,868,498,932	103,867,355,016	99,841,227,269	277,032,786	3,754,991,795	98.0	96.1
	比 較 増 減	7,596,761,068	6,997,211,312	9,666,952,836	△ 59,004,708	△ 2,611,688,136	2.0	2.7
	増 減 率	7.5	6.7	9.7	△ 21.3	△ 69.6	-	-

平成28年度還付未済額 4,945,514円

平成27年度還付未済額 5,896,834円

歳入決算額款別比較（自主・依存財源別）

（単位：円、％）

科目	区分	平成28年度			平成27年度			対前年度比	
		決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
自主財源	市 税	51,080,043,133	46.6	100.7	50,755,977,722	50.8	100.7	324,065,411	0.6
	分担金及び負担金	821,776,486	0.8	99.3	736,433,527	0.7	98.9	85,342,959	11.6
	使用料及び手数料	4,025,466,513	3.7	99.9	4,208,092,262	4.2	99.1	△ 182,625,749	△ 4.3
	財 産 収 入	742,359,734	0.7	103.1	252,731,119	0.3	114.2	489,628,615	193.7
	寄 附 金	708,815,462	0.7	100.1	398,129,771	0.4	100.1	310,685,691	78.0
	繰 入 金	2,102,656,517	1.9	99.0	1,270,512,974	1.3	99.4	832,143,543	65.5
	繰 越 金	4,427,153,517	4.0	100.0	2,189,730,575	2.2	100.0	2,237,422,942	102.2
	諸 収 入	1,521,777,529	1.4	101.9	1,332,573,680	1.3	102.0	189,203,849	14.2
	計	65,430,048,891	59.8	100.6	61,144,181,630	61.2	100.6	4,285,867,261	7.0
	依存財源	地 方 譲 与 税	397,730,000	0.4	100.1	375,629,005	0.4	100.1	22,100,995
利子割交付金		79,545,000	0.1	98.0	289,660,000	0.3	94.0	△ 210,115,000	△ 72.5
配当割交付金		259,485,000	0.2	81.4	347,887,000	0.3	78.9	△ 88,402,000	△ 25.4
株式等譲渡所得割交付金		150,633,000	0.1	46.9	342,429,000	0.3	90.4	△ 191,796,000	△ 56.0
地方消費税交付金		5,458,552,000	5.0	97.3	6,125,438,000	6.1	100.0	△ 666,886,000	△ 10.9
自動車取得税交付金		180,974,000	0.2	100.2	168,762,000	0.2	100	12,212,000	7.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金等		4,398,000	0.0	104.7	4,200,000	0.0	100.5	198,000	4.7
地方特例交付金		198,233,000	0.2	100	185,853,000	0.2	98.2	12,380,000	6.7
地 方 交 付 税		40,715,000	0.0	-	55,075,000	0.1	-	△ 14,360,000	△ 26.1
交通安全対策特別交付金		27,684,000	0.0	93.0	30,121,000	0.0	108.5	△ 2,437,000	△ 8.1
国 庫 支 出 金		20,408,538,712	18.6	100.1	18,873,073,446	18.9	89.1	1,535,465,266	8.1
都 支 出 金		11,439,143,502	10.4	100.0	10,650,818,188	10.7	100.4	788,325,314	7.4
市 債		5,432,500,000	5.0	99.9	1,248,100,000	1.3	99.4	4,184,400,000	335.3
計	44,078,131,214	40.2	99.3	38,697,045,639	38.8	94.2	5,381,085,575	13.9	
歳 入 合 計		109,508,180,105	100	100.0	99,841,227,269	100	98.0	9,666,952,836	9.7

予算現額 109,465,260,000 円に対し、歳入決算額は 109,508,180,105 円で執行率は 100.0%、前年度の 98.0%と比較すると 2.0 ポイント上回っている。前年度の決算額に対しては 9,666,952,836 円(9.7%)の増となっている。また、調定額 110,864,566,328 円に対する収入率は 98.8%で、前年度の 96.1%と比較すると 2.7 ポイント上回っている。

増の主なものは、市債、繰越金、国庫支出金、繰入金で、減の主なものは、地方消費税交付金、利子割交付金、株式譲渡所得割交付金、使用料及び手数料である。

歳入決算額に対する構成比の主なものをみると、市税 46.6%、国庫支出金 18.6%、都支出金 10.4%、地方消費税交付金 5.0%、市債 5.0%となっており、この 5 科目で歳入決算額の 85.6%を占めている。

財源別では、市税等の自主財源は 65,430,048,891 円で歳入決算額の 59.8%となっており、自主財源に占める市税の割合は 78.1%である。地方譲与税等の依存財源は 44,078,131,214 円で、歳入決算額の 40.2%となっている。

不納欠損額は 218,028,078 円で、前年度と比較すると 59,004,708 円(21.3%)の減となっている。

収入未済額は1,143,303,659円で、前年度と比較すると2,611,688,136円(69.6%)の減となっている。

歳出決算額における款別の状況は、次のとおりである。

### 歳出決算額款別状況

(単位：円、%)

科目	区分	平成28年度				平成27年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	議会費	541,475,000	531,582,517	0.5	98.2	559,438,219	0.6	98.8	△27,855,702	△5.0
10	総務費	8,636,494,000	8,276,959,656	7.8	95.8	8,863,030,065	9.3	95.0	△586,070,409	△6.6
15	民生費	49,896,962,000	48,613,043,308	45.6	97.4	47,128,382,047	49.4	97.7	1,484,661,261	3.2
20	衛生費	6,418,735,000	6,244,176,477	5.8	97.3	6,497,864,826	6.8	97.6	△253,688,349	△3.9
25	労働費	70,958,000	70,111,249	0.1	98.8	67,810,717	0.1	96.7	2,300,532	3.4
30	農林水産業費	129,446,000	110,470,745	0.1	85.3	142,131,297	0.1	94.3	△31,660,552	△22.3
35	商工費	415,333,000	369,513,774	0.3	89.0	487,211,345	0.5	91.7	△117,697,571	△24.2
40	土木費	12,747,044,000	12,474,329,268	11.7	97.9	9,940,735,489	10.4	70.3	2,533,593,779	25.5
45	消防費	3,002,421,000	2,965,680,018	2.8	98.8	2,906,864,881	3.1	98.8	58,815,137	2.0
50	教育費	16,905,946,000	16,402,207,407	15.4	97.0	10,858,628,394	11.4	96.4	5,543,579,013	51.1
55	公債費	4,255,144,000	4,254,309,420	4.0	99.9	4,440,976,472	4.7	99.9	△186,667,052	△4.2
60	諸支出金	6,345,602,000	6,345,602,000	5.9	100	3,421,000,000	3.6	100	2,924,602,000	85.5
65	予備費	99,700,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	109,465,260,000	106,657,985,839	100	97.4	95,314,073,752	100	93.6	11,343,912,087	11.9

### 決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		109,465,260,000	106,657,985,839	165,941,000	2,641,333,161	97.4
27		101,868,498,932	95,314,073,752	4,162,641,000	2,391,784,180	93.6
	比較増減	7,596,761,068	11,343,912,087	△3,996,700,000	249,548,981	3.8
	増減率	7.5	11.9	△96.0	10.4	-

予算現額109,465,260,000円に対し、歳出決算額は106,657,985,839円で執行率は97.4%、前年度の93.6%と比較すると3.8ポイント上回っている。

また、前年度の決算額に対しては11,343,912,087円(11.9%)の増となっている。

増の主なものは教育費及び諸支出金で、減の主なものは、総務費及び衛生費である。

歳出決算額に対する構成比の主なものをみると、民生費45.6%、教育費15.4%、土木費11.7%、総務費7.8%及び諸支出金5.9%となっており、この5科目で歳出決算額の86.4%を占めている。

不用額は2,641,333,161円で、前年度と比較すると249,548,981円(10.4%)の増、予算現額に対する割合は2.4%で、前年度の2.3%と比較すると0.1ポイント上回っている。

## (2) 歳入について

各款別の決算状況及び前年度との比較増減の状況並びに収入の主なものについて、概要を述べる。

### 款5 市税

市税の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	50,738,717,000	52,348,361,161	51,080,043,133	208,287,661	1,064,975,881	100.7	97.6
27	50,421,365,000	52,414,260,559	50,755,977,722	276,218,984	1,387,960,687	100.7	96.8
比較増減	317,352,000	△ 65,899,398	324,065,411	△ 67,931,323	△ 322,984,806	0	0.8
増減率	0.6	△ 0.1	0.6	△ 24.6	△ 23.3	-	-

平成28年度還付未済額 4,945,514円

平成27年度還付未済額 5,896,834円

収入済額は51,080,043,133円で歳入決算額の46.6%を占め、前年度と比較すると324,065,411円(0.6%)の増となっている。これは主に固定資産税366,419,930円の増によるものである。

調定額に対する収入率は97.6%で、前年度の96.8%と比較すると0.8ポイント上回っている。課税別では、現年課税分の収入率は99.3%で、前年度の99.2%と比較すると0.1ポイント上回っている。滞納繰越分の収入率は33.3%で、前年度の27.1%と比較すると6.2ポイント上回っている。

不納欠損額は208,287,661円で、前年度と比較すると67,931,323円(24.6%)の減となっている。収入未済額は1,064,975,881円で、前年度と比較すると322,984,806円(23.3%)の減となっている。

この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

#### 科 目 ( 項 ) 別 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

科目	区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比					
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	収入率比較	増減率			
市	民	税	24,411,850,959	96.5	24,471,105,335	95.4	△ 59,254,376	1.1	△ 0.2		
固	定	資	産	税	21,792,888,799	98.6	21,426,468,869	98.2	366,419,930	0.4	1.7
軽	自	動	車	税	170,483,482	94.9	135,823,414	92.9	34,660,068	2.0	25.5
市	た	ば	こ	税	1,451,411,656	100	1,504,395,670	100	△ 52,984,014	0	△ 3.5
入	湯	税	0	-	0	-	0	-	-	-	
都	市	計	画	税	3,253,408,237	98.2	3,218,184,434	97.7	35,223,803	0.5	1.1
合 計		51,080,043,133	97.6	50,755,977,722	96.8	324,065,411	0.8	0.6			
課 税 別	現年課税分	50,619,678,026	99.3	50,284,447,948	99.2	335,230,078	0.1	0.7			
	滞納繰越分	460,365,107	33.3	471,529,774	27.1	△ 11,164,667	6.2	△ 2.4			

不納欠損の状況は、次のとおりである。

### 不納欠損状況（科目別年度比較）

（単位：円、％）

科目	区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
		不納欠損額		不納欠損額		増減額	増減率
市民税	個人	161,382,118		219,907,837		△ 58,525,719	△ 26.6
	法人	5,297,683		6,127,500		△ 829,817	△ 13.5
固定資産税		34,007,831		41,424,352		△ 7,416,521	△ 17.9
軽自動車税		1,478,172		1,666,489		△ 188,317	△ 11.3
都市計画税		6,121,857		7,092,806		△ 970,949	△ 13.7
合計		208,287,661		276,218,984		△ 67,931,323	△ 24.6

### 不納欠損状況（科目事由別）

（単位：円、件）

事由	科目	市民税				固定資産税 都市計画税		軽自動車税		合計	
		期別件数	金額	期別件数	金額	期別件数	金額	期別件数	金額	期別件数	金額
処分可能財産がないもの		4,393	101,454,355	0	0	485	17,723,534	204	380,772	5,082	119,558,661
生活困窮等によるもの		720	18,219,940	0	0	246	6,795,017	48	117,800	1,014	25,132,757
本人の所在が不明のもの		304	7,661,736	0	0	29	369,400	15	22,800	348	8,053,936
本人死亡によるもの		347	6,999,281	0	0	136	1,656,900	44	104,900	527	8,761,081
法人の倒産等によるもの		310	5,655,773	29	4,328,383	98	7,611,700	12	21,000	449	17,616,856
地方税法第18条に該当するもの		1,264	21,391,033	17	969,300	329	5,973,137	316	830,900	1,926	29,164,370
合計		7,338	161,382,118	46	5,297,683	1,323	40,129,688	639	1,478,172	9,346	208,287,661
(現年課税分)		27	583,490	0	0	0	0	2	6,000	29	589,490
(滞納繰越分)		7,311	160,798,628	46	5,297,683	1,323	40,129,688	637	1,472,172	9,317	207,698,171

### 不納欠損状況（事由別年度比較）

（単位：円、件、％）

事由	区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比		
		期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
処分可能財産がないもの		5,082	119,558,661	5,685	130,468,334	△ 603	△ 10,909,673	△ 8.4
生活困窮等によるもの		1,014	25,132,757	1,667	40,500,835	△ 653	△ 15,368,078	△ 37.9
本人の所在が不明のもの		348	8,053,936	1,714	27,479,181	△ 1,366	△ 19,425,245	△ 70.7
本人死亡によるもの		527	8,761,081	87	3,266,752	440	5,494,329	168.2
法人の倒産等によるもの		449	17,616,856	521	15,540,737	△ 72	2,076,119	13.4
地方税法第18条に該当するもの		1,926	29,164,370	3,380	58,963,145	△ 1,454	△ 29,798,775	△ 50.5
合計		9,346	208,287,661	13,054	276,218,984	△ 3,708	△ 67,931,323	△ 24.6
(現年課税分)		29	589,490	1	3,651	28	585,839	-
(滞納繰越分)		9,317	207,698,171	13,053	276,215,333	△ 3,736	△ 68,517,162	△ 24.8



不納欠損額は 208,287,661 円で、前年度と比較すると 67,931,323 円(24.6%) の減である。不納欠損となった科目は、個人市民税 7,338 件、法人市民税 46 件、固定資産税・都市計画税 1,323 件及び軽自動車税 639 件である。また、不納欠損となった事由は、処分可能財産がないもの 5,082 件、生活困窮等によるもの 1,014 件、本人の所在が不明のもの 348 件、本人死亡によるもの 527 件、法人の倒産等によるもの 449 件及び地方税法第 18 条に該当するもの 1,926 件である。

## 款 10 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	地方揮発油譲与税	128,469,000	116,174,000	116,174,000	0	0	90.4	100
	自動車重量譲与税	268,944,000	281,556,000	281,556,000	0	0	104.7	100
	地方道路譲与税	0	0	0	0	0	-	-
	合 計	397,413,000	397,730,000	397,730,000	0	0	100.1	100
27	地方揮発油譲与税	105,183,000	114,100,000	114,100,000	0	0	108.5	100
	自動車重量譲与税	269,923,000	261,529,000	261,529,000	0	0	96.9	100
	地方道路譲与税	0	5	5	0	0	-	100
	合 計	375,106,000	375,629,005	375,629,005	0	0	100.1	100
比 較 増 減		22,307,000	22,100,995	22,100,995	0	0	0	0
増 減 率		5.9	5.9	5.9	-	-	-	-

収入済額は 397,730,000 円で歳入決算額の 0.4%を占め、前年度と比較すると 22,100,995 円(5.9%) の増となっている。これは、国税として収納された地方揮発油税の 42%、自動車重量税の 3分の1に相当する額を財源として、道路に関する経費に充てるために市道の延長や面積に応じて交付されたものである。なお、地方道路譲与税については平成 21 年度の税制改正で、地方揮発油譲与税として名称改正されたが、改正前の地方道路税として課税されたものが譲与されたものである。

## 款 12 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次のとおりである。

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	81,157,000	79,545,000	79,545,000	0	0	98.0	100
27	308,258,000	289,660,000	289,660,000	0	0	94.0	100
比較増減	△ 227,101,000	△ 210,115,000	△ 210,115,000	0	0	4.0	0
増減率	△ 73.7	△ 72.5	△ 72.5	-	-	-	-

収入済額は 79,545,000 円で歳入決算額の 0.1%を占め、前年度と比較すると 210,115,000 円 (72.5%) の減となっている。これは、都税として収納された都道府県民税利子割の 59.4%を財源として、都民税の収入額に応じて交付されたものである。

### 款 1 3 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次のとおりである。

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	318,817,000	259,485,000	259,485,000	0	0	81.4	100
27	440,796,000	347,887,000	347,887,000	0	0	78.9	100
比較増減	△ 121,979,000	△ 88,402,000	△ 88,402,000	0	0	2.5	0
増減率	△ 27.7	△ 25.4	△ 25.4	-	-	-	-

収入済額は 259,485,000 円で歳入決算額の 0.2%を占め、前年度と比較すると 88,402,000 円 (25.4%) の減となっている。これは、都税として収納された都道府県民税配当割の 59.4%を財源として、都民税の収入額に応じて交付されたものである。

### 款 1 4 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次のとおりである。

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	320,890,000	150,633,000	150,633,000	0	0	46.9	100
27	378,874,000	342,429,000	342,429,000	0	0	90.4	100
比較増減	△ 57,984,000	△ 191,796,000	△ 191,796,000	0	0	△ 43.5	0
増減率	△ 15.3	△ 56.0	△ 56.0	-	-	-	-

収入済額は 150,633,000 円で歳入決算額の 0.1%を占め、前年度と比較すると 191,796,000 円

(56.0%) の減である。これは、都税として収納された都道府県民税株式等譲渡所得割の59.4%を財源として、都民税の収入額に応じて交付されたものである。

#### 款 15 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	5,612,896,000	5,458,552,000	5,458,552,000	0	0	97.3	100
27	6,122,759,000	6,125,438,000	6,125,438,000	0	0	100.0	100
比較増減	△ 509,863,000	△ 666,886,000	△ 666,886,000	0	0	△ 2.7	0
増減率	△ 8.3	△ 10.9	△ 10.9	-	-	-	-

収入済額は 5,458,552,000 円で歳入決算額の 5.0% を占め、前年度と比較すると 666,886,000 円 (10.9%) の減となっている。これは、都税として収納された地方消費税を財源として、市の一般事業の経費に充てるために地方消費税収入額の 2 分の 1 を市町村の人口及び事業所従業者数に応じて交付されたものである。

#### 款 17 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	180,600,000	180,974,000	180,974,000	0	0	100.2	100
27	168,762,000	168,762,000	168,762,000	0	0	100	100
比較増減	11,838,000	12,212,000	12,212,000	0	0	0.2	0
増減率	7.0	7.2	7.2	-	-	-	-

収入済額は 180,974,000 円で歳入決算額の 0.2% を占め、前年度と比較すると 12,212,000 円 (7.2%) の増となっている。これは、都税として収納された自動車取得税の 66.5% を財源として、道路に関する経費に充てるために市道の延長や面積に応じて交付されたものである。

#### 款 20 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金等の決算状況は、次のとおりである。

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	4,200,000	4,398,000	4,398,000	0	0	104.7	100
27	4,181,000	4,200,000	4,200,000	0	0	100.5	100
比較増減	19,000	198,000	198,000	0	0	4.2	0
増減率	0.5	4.7	4.7	-	-	-	-

収入済額は4,398,000円で、前年度と比較すると198,000円(4.7%)の増となっている。

この収入済額の内訳は、国有提供施設等所在市町村助成交付金3,888,000円及び施設等所在市町村調整交付金510,000円である。

### 款 2 4 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次のとおりである。

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	198,233,000	198,233,000	198,233,000	0	0	100	100
27	189,350,000	185,853,000	185,853,000	0	0	98.2	100
比較増減	8,883,000	12,380,000	12,380,000	0	0	1.8	0
増減率	4.7	6.7	6.7	-	-	-	-

収入済額は198,233,000円で歳入決算額の0.2%を占め、前年度と比較すると12,380,000円(6.7%)の増となっている。

この収入済額は、市民税の住宅ローン控除制度の実施に伴う減収を補填するための特例交付金である。

### 款 2 5 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次のとおりである。

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	1,000	40,715,000	40,715,000	0	0	-	100
27	1,000	55,075,000	55,075,000	0	0	-	100
比較増減	0	△14,360,000	△14,360,000	0	0	-	0
増減率	0	△26.1	△26.1	-	-	-	-

収入済額 40,715,000 円で前年度と比較すると 14,360,000 円(26.1%) の減となっている。

### 地方交付税年度別推移

(単位：千円)

区分 年度	普通交付税				特別交付税額	合計
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付決定額		
28	34,845,459	42,778,468	0	0	40,715	40,715
27	34,787,140	41,307,851	0	0	55,075	55,075
26	34,326,757	39,897,811	0	0	61,091	61,091

### 款 30 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	29,772,000	27,684,000	27,684,000	0	0	93.0	100
27	27,761,000	30,121,000	30,121,000	0	0	108.5	100
比較増減	2,011,000	△ 2,437,000	△ 2,437,000	0	0	△ 15.5	0
増減率	7.2	△ 8.1	△ 8.1	-	-	-	-

収入済額は 27,684,000 円で、前年度と比較すると 2,437,000 円(8.1%)の減となっている。これは、国に納付された交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるために人口、改良済道路の延長及び事故件数に応じて交付されたものである。

### 款 35 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	827,668,000	826,317,107	821,776,486	0	4,540,621	99.3	99.5
27	744,931,000	741,271,352	736,433,527	0	4,837,825	98.9	99.3
比較増減	82,737,000	85,045,755	85,342,959	0	△ 297,204	0.4	0.2
増減率	11.1	11.5	11.6	-	△ 6.1	-	-

収入済額は 821,776,486 円で歳入決算額の 0.8%を占め、前年度と比較すると 85,342,959 円(11.6%)の増となっている。

収入未済額は 4,540,621 円で、前年度と比較すると 297,204 円(6.1%) の減となっている。

#### 款 4 0 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	4,025,926,000	4,025,985,813	4,025,466,513	0	519,300	99.9	99.9
27	4,244,873,000	4,208,450,762	4,208,092,262	0	358,500	99.1	99.9
比較増減	△ 218,947,000	△ 182,464,949	△ 182,625,749	0	160,800	0.8	0
増減率	△ 5.2	△ 4.3	△ 4.3	-	44.9	-	-

収入済額は 4,025,466,513 円で歳入決算額の 3.7%を占め、前年度と比較すると 182,625,749 円 (4.3%) の減となっている。

使用料は前年度と比較すると 178,180,629 円 (5.7%) の減となっている。これは主に民生使用料の減によるものである。

手数料は前年度と比較すると 4,445,120 円 (0.4%) の減となっている。これは主に衛生手数料及び土木手数料の減によるものである。

収入未済額は 519,300 円で、この内訳は、児童福祉使用料 336,500 円、高齢者福祉使用料 15,100 円及び使用料の過年度収入 167,700 円である。

この款の科目(目)別決算状況は、次のとおりである。

## 科目(目)別決算状況

(単位：円、%、ポイント)

科目	区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比		
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	収入率比較	増減率
使用料	総務使用料	139,443,056	100	135,323,112	100	4,119,944	0	3.0
	民生使用料	1,886,922,840	99.9	2,082,031,530	99.9	△ 195,108,690	0	△ 9.4
	衛生使用料	72,176,300	100	70,939,100	100	1,237,200	0	1.7
	土木使用料	614,699,770	100	613,664,040	100	1,035,730	0	0.2
	教育使用料	258,163,017	100	247,623,930	100	10,539,087	0	4.3
	過年度収入	190,800	53.2	194,700	72.0	△ 3,900	△ 18.8	△ 2.0
	計	2,971,595,783	99.9	3,149,776,412	99.9	△ 178,180,629	0	△ 5.7
手数料	総務手数料	103,860,950	100	104,682,650	100	△ 821,700	0	△ 0.8
	民生手数料	0	-	0	-	0	-	-
	衛生手数料	941,461,030	100	943,776,600	100	△ 2,315,570	0	△ 0.2
	土木手数料	8,548,750	100	9,856,600	100	△ 1,307,850	0	△ 13.3
	過年度収入	0	-	0	-	0	-	-
	計	1,053,870,730	100	1,058,315,850	100	△ 4,445,120	0	△ 0.4
合計	4,025,466,513	99.9	4,208,092,262	99.9	△ 182,625,749	0	△ 4.3	

### 款45 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次のとおりである。

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28		20,380,753,000	20,441,765,712	20,408,538,712	0	33,227,000	100.1	99.8
27		21,187,201,000	21,194,089,446	18,873,073,446	0	2,321,016,000	89.1	89.0
比較増減		△ 806,448,000	△ 752,323,734	1,535,465,266	0	△ 2,287,789,000	11.0	10.8
増減率		△ 3.8	△ 3.5	8.1	-	△ 98.6	-	-

収入済額は20,408,538,712円で歳入決算額の18.6%を占め、前年度と比較すると1,535,465,266円(8.1%)の増となっている。

国庫負担金は国庫支出金の70.3%を占め、前年度と比較すると365,387,010円(2.6%)の増となっている。これは主に社会福祉費負担金、児童福祉費負担金及び学校整備費負担金の増によるものである。

国庫補助金は国庫支出金の29.7%を占め、前年度と比較すると1,170,320,164円(23.9%)の増となっている。これは主に社会福祉費補助金、児童福祉費補助金及び都市計画費補助金の増によるものである。

委託金は前年度と比較すると241,908円(6.5%)の減となっている。これは主に戸籍住民基本台帳費委託金及び社会福祉費委託金の減によるものである。

この款の科目（項）別決算状況は、次のとおりである。

### 科目（項）別決算状況

(単位：円、%)

科目	区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金		14,338,950,359	70.3	13,973,563,349	74.0	365,387,010	2.6
国庫補助金		6,066,108,748	29.7	4,895,788,584	26.0	1,170,320,164	23.9
委託金		3,479,605	0.0	3,721,513	0.0	△ 241,908	△ 6.5
合計		20,408,538,712	100	18,873,073,446	100	1,535,465,266	8.1

### 款50 都支出金

都支出金の決算状況は、次のとおりである。

### 決算状況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28		11,436,848,000	11,439,143,502	11,439,143,502	0	0	100.0	100
27		10,606,118,402	10,650,818,188	10,650,818,188	0	0	100.4	100
比較増減		830,729,598	788,325,314	788,325,314	0	0	△ 0.4	0
増減率		7.8	7.4	7.4	-	-	-	-

収入済額は 11,439,143,502 円で歳入決算額の 10.4%を占め、前年度と比較すると 788,325,314 円(7.4%)の増となっている。

都負担金は都支出金の 38.1%を占め、前年度と比較すると 214,660,157 円(5.2%)の増となっている。これは主に社会福祉費負担金及び児童福祉費負担金の増によるものである。

都補助金は都支出金の 55.9%を占め、前年度と比較すると 514,790,394 円(8.7%)の増となっている。これは主に都市計画費補助金、市町村総合交付金及び道路橋りょう費補助金の増によるものである。

委託金は都支出金の 6.0%を占め、前年度と比較すると 58,874,763 円(9.4%)の増となっている。これは主に選挙費委託金及び徴税费委託金の増によるものである。

この款の科目（項）別決算状況は、次のとおりである。



## 科目(項)別決算状況

(単位：円、%)

科目	区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
都負担金		4,353,257,730	38.1	4,138,597,573	38.9	214,660,157	5.2
都補助金		6,398,747,454	55.9	5,883,957,060	55.2	514,790,394	8.7
委託金		687,138,318	6.0	628,263,555	5.9	58,874,763	9.4
合計		11,439,143,502	100	10,650,818,188	100	788,325,314	7.4

### 款55 財産収入

財産収入の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28		720,346,000	742,359,734	742,359,734	0	0	103.1	100
27		221,310,000	252,731,119	252,731,119	0	0	114.2	100
比較増減		499,036,000	489,628,615	489,628,615	0	0	△ 11.1	0
増減率		225.5	193.7	193.7	-	-	-	-

収入済額は 742,359,734 円で歳入決算額の 0.7%を占め、前年度と比較すると 489,628,615 円 (193.7%) の増となっている。これは主に財産売払収入の増によるものである。

### 款60 寄附金

寄附金の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28		707,807,000	708,815,462	708,815,462	0	0	100.1	100
27		397,664,000	398,129,771	398,129,771	0	0	100.1	100
比較増減		310,143,000	310,685,691	310,685,691	0	0	0	0
増減率		78.0	78.0	78.0	-	-	-	-

収入済額は 708,815,462 円で歳入決算額の 0.7%を占め、前年度と比較すると 310,685,691 円 (78.0%) の増となっている。これは主に一般寄附金及び総務寄附金の増によるものである。

寄附金の主なものは、一般寄附金として日本中央競馬会からの 620,300,000 円及び多摩川競走場からの 77,500,000 円、総務寄附金として府中ふるさと寄附金の 4,690,000 円である。

## 款65 繰入金

繰入金の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	2,123,471,000	2,102,656,517	2,102,656,517	0	0	99.0	100
27	1,277,919,000	1,270,512,974	1,270,512,974	0	0	99.4	100
比較増減	845,552,000	832,143,543	832,143,543	0	0	△ 0.4	0
増減率	66.2	65.5	65.5	-	-	-	-

収入済額は2,102,656,517円で歳入決算額の1.9%を占め、前年度と比較すると832,143,543円(65.5%)の増となっている。

これは主に公共施設整備基金繰入金の増によるものである。

## 款70 繰越金

繰越金の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	4,427,153,000	4,427,153,517	4,427,153,517	0	0	100.0	100
27	2,189,730,530	2,189,730,575	2,189,730,575	0	0	100.0	100
比較増減	2,237,422,470	2,237,422,942	2,237,422,942	0	0	0	0
増減率	102.2	102.2	102.2	-	-	-	-

収入済額は4,427,153,517円で歳入決算額の4.0%を占め、前年度と比較すると2,237,422,942円(102.2%)の増となっている。

## 款75 諸収入

諸収入の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	1,493,092,000	1,571,558,803	1,521,777,529	9,740,417	40,040,857	101.9	96.8
27	1,306,439,000	1,374,206,265	1,332,573,680	813,802	40,818,783	102.0	97.0
比較増減	186,653,000	197,352,538	189,203,849	8,926,615	△ 777,926	△ 0.1	△ 0.2
増減率	14.3	14.4	14.2	-	△ 1.9	-	-

収入済額は1,521,777,529円で歳入決算額の1.4%を占め、前年度と比較すると189,203,849円(14.2%)の増となっている。これは主に収益事業収入の増によるものである。

収入未済額は40,040,857円で、貸付金元金収入の現年度分1,398,600円、過年度分3,099,200円、弁償金609,800円及び雑入34,933,257円である。

不納欠損額は9,740,417円で、民生雑入である。

この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

### 科目(項)別決算状況

(単位：円、%)

科目	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
	決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	88,670,390	100	86,471,915	100	2,198,475	2.5
市預金利子	2,040,833	100	6,034,883	100	△3,994,050	△66.2
貸付金元利収入	62,884,114	93.3	65,726,534	93.9	△2,842,420	△4.3
受託事業収入	159,557	-	0	-	159,557	皆増
収益事業収入	510,000,000	100	261,000,000	100	249,000,000	95.4
雑入	858,022,635	95.0	913,340,348	96.1	△55,317,713	△6.1
合計	1,521,777,529	96.8	1,332,573,680	97.0	189,203,849	14.2

### 款80 市債

市債の決算状況は、次のとおりである。

### 決算状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	5,439,500,000	5,432,500,000	5,432,500,000	0	0	99.9	100
27	1,255,100,000	1,248,100,000	1,248,100,000	0	0	99.4	100
比較増減	4,184,400,000	4,184,400,000	4,184,400,000	0	0	0.5	0
増減率	333.4	335.3	335.3	-	-	-	-

収入済額は5,432,500,000円で歳入決算額の5.0%を占め、前年度と比較すると4,184,400,000円(335.3%)の増となっている。

これは主に教育債及び土木債の増によるものである。

### (3) 歳出について

各款別の決算状況及び前年度との比較増減の状況並びに支出の主なものについて、概要を述べる。

#### 款5 議会費

議会費の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28		541,475,000	531,582,517	9,892,483	98.2
27		566,078,000	559,438,219	6,639,781	98.8
比較増減		△ 24,603,000	△ 27,855,702	3,252,702	△ 0.6
増減率		△ 4.3	△ 5.0	49.0	-

支出済額は 531,582,517 円で歳出決算額の 0.5%を占め、前年度と比較すると 27,855,702 円 (5.0%) の減となっている。

執行率は 98.2%で、前年度の 98.8%と比較すると 0.6 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、議会報の発行、政務活動費の補助及び議会運営に要した経費である。

#### 款10 総務費

総務費の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
28		8,636,494,000	8,276,959,656	19,168,000	340,366,344	95.8
27		9,328,820,000	8,863,030,065	96,196,000	369,593,935	95.0
比較増減		△ 692,326,000	△ 586,070,409	△ 77,028,000	△ 29,227,591	0.8
増減率		△ 7.4	△ 6.6	△ 80.1	△ 7.9	-

支出済額は 8,276,959,656 円で歳出決算額の 7.8%を占め、前年度と比較すると 586,070,409 円 (6.6%) の減となっている。これは主に総務管理費、統計調査費の減によるものである。

執行率は 95.8%で、前年度の 95.0%と比較すると 0.8 ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

総務管理費では、広報事業として広報ふちゅう等の発行、テレビによる広報、市民相談の運営。財産管理事業として庁舎等の管理及び整備事業、土地の借上げ。庁舎建設事業として庁舎新築事業。電子計算機事業として基幹システムサービス利用事業、プログラム作成等の委託、端末機器等の借上げ。交通安全対策事業として交通安全施設の管理及び整備事業、自転車駐車場の業務運営及び整

備事業、駅周辺自転車対策事業。防犯対策事業として防犯灯の管理及び整備事業。市民協働推進事業としてNPO・ボランティア活動の支援。地方創生事業としてラグビーのまち府中推進事業、中心市街地等にぎわい強化事業、観光振興イベント広域連携事業である。

徴税费では、市税の賦課及び徴収の事務である。

戸籍住民基本台帳費では、個人番号カード交付の事務、窓口センターの運営、通知カード・個人番号カード関連事務への交付である。

選挙費では、参議院議員選挙及び都知事選挙の執行である。

統計調査費では、統計管理及び基幹統計の事務である。

文化振興費では、文化事業として市民芸術文化祭の運営。コミュニティ事業としてコミュニティ圏域内地域交流促進事業、自治会への事業委託、公会堂設置費等の補助。文化センター事業として各文化センターの管理運営及び整備事業。グリーンプラザ事業として施設の管理運営。市民会館事業として施設の管理運営及び整備事業。府中の森芸術劇場事業として施設の管理運営及び整備事業、文化振興財団への補助。女性センター事業として施設の管理運営、女性活動推進事業である。

なお、戸籍住民基本台帳費で、通知カード・個人番号カード関連事務への交付金に係る経費19,168,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

## 款15 民生費

民生費の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28		49,896,962,000	48,613,043,308	1,283,918,692	97.4
27		48,242,352,000	47,128,382,047	1,113,969,953	97.7
比較増減		1,654,610,000	1,484,661,261	169,948,739	△0.3
増減率		3.4	3.2	15.3	-

支出済額は48,613,043,308円で歳出決算額の45.6%を占め、前年度と比較すると1,484,661,261円(3.2%)の増となっている。これは主に社会福祉費、児童福祉費、高齢者福祉費の増によるものである。

執行率は97.4%で、前年度の97.7%と比較すると0.3ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

社会福祉費では、社会福祉事業として中国残留邦人に対する各種扶助、権利擁護センター事業、ふれあい会館の管理運営、臨時福祉給付金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金の給付及び給付事務、社会福祉協議会への補助、国民健康保険特別会計への繰出し。障害者福祉事業として心身障害者(児)等に対する各種扶助、各福祉作業所への運営事業費の補助。心身障害者福祉センター事業として施設の管理運営及び整備事業。保養所事業として市民保養所やちほの管理運営。その他、心身障害者への医療助成事業及び国民年金事務である。

児童福祉費では、児童保護事業として児童手当、児童扶養手当等の支給、私立保育所の入所運営

の委託、認証保育所運営費及び私立保育所施設整備費等の補助。子ども家庭支援センター事業として施設の管理運営。保育所事業として11時間開所保育等の対策、市立保育所の管理運営及び整備事業。青少年健全育成事業として学童クラブの管理運営及び整備事業、青少年健全育成に係る各種事業。子ども医療事業及びひとり親家庭医療事業として医療助成事業である。

生活保護費では、扶助事業として要保護者に対する医療、生活、住宅等の各種扶助である。

高齢者福祉費では、高齢者援護事業としてねたきり高齢者・一人暮らし高齢者等への助成、高齢者住宅の借上げ及び管理。介護保険支援事業として介護予防推進センターの管理運営、地域包括支援センターの運営、介護保険特別会計への繰出し。生きがい対策事業として長寿祝い訪問事業、シルバー人材センター運営及び老人クラブ等への補助。後期高齢者医療事業として後期高齢者医療特別会計への繰出し。扶助事業として養護老人ホームへの入所措置に係る扶助。特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター事業として施設の管理運営及び整備事業、建設費の補助である。

災害救助費では、災害救助基金への積立てである。

## 款 20 衛生費

衛生費の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28		6,418,735,000	6,244,176,477	174,558,523	97.3
27		6,659,660,000	6,497,864,826	161,795,174	97.6
比較	増 減	△ 240,925,000	△ 253,688,349	12,763,349	△ 0.3
増 減	率	△ 3.6	△ 3.9	7.9	-

支出済額は6,244,176,477円で歳出決算額の5.8%を占め、前年度と比較すると253,688,349円(3.9%)の減となっている。これは清掃費の減によるものである。

執行率は97.3%で、前年度の97.6%と比較すると0.3ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

保健衛生費では、保健医療事業として妊産婦・乳幼児等の健康診査及び休日・夜間診療等の委託。予防事業として各種予防接種、各種健康診査、各種がん検診及び健康増進事業。環境衛生事業としてまちの環境美化推進事業、稲城・府中墓苑組合への負担。公害対策事業として公害防止指導対策及びエコハウス設備設置助成事業費の補助。保健センター事業として施設の管理及び整備事業。府中の森市民聖苑事業として施設の管理運営及び整備事業である。

清掃費では、塵芥処理事業として廃棄物収集運搬委託、リサイクルプラザの管理運営、有料ごみの収集管理及び多摩川衛生組合、東京たま広域資源循環組合等への負担。リサイクル推進事業としてごみ減量推進事業及びリサイクル推進事業。し尿処理事業としてし尿収集運搬委託である。

## 款 25 労働費

労働費の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	70,958,000	70,111,249	846,751	98.8
27	70,105,000	67,810,717	2,294,283	96.7
比較増減	853,000	2,300,532	△ 1,447,532	2.1
増減率	1.2	3.4	△ 63.1	-

支出済額は70,111,249円で歳出決算額の0.1%を占め、前年度と比較すると2,300,532円(3.4%)の増となっている。

執行率は98.8%で、前年度の96.7%と比較すると2.1ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、勤労者福祉事業として勤労者福祉振興公社運営費、はつらつ高齢者就業機会創出支援事業等の補助である。

## 款 30 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	129,446,000	110,470,745	18,975,255	85.3
27	150,673,932	142,131,297	8,542,635	94.3
比較増減	△ 21,227,932	△ 31,660,552	10,432,620	△ 9.0
増減率	△ 14.1	△ 22.3	122.1	-

支出済額は110,470,745円で歳出決算額の0.1%を占め、前年度と比較すると31,660,552円(22.3%)の減となっている。

執行率は85.3%で、前年度の94.3%と比較すると9.0ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、農業費では農業振興事業として農業まつり等の運営及び農業経営改善対策事業、都市農地保全支援事業等の補助である。

### 款 35 商工費

商工費の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28		415,333,000	369,513,774	45,819,226	89.0
27		531,406,000	487,211,345	44,194,655	91.7
比較	増減	△ 116,073,000	△ 117,697,571	1,624,571	△ 2.7
増	減率	△ 21.8	△ 24.2	3.7	-

支出済額は 369,513,774 円で歳出決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 117,697,571 円 (24.2%) の減となっている。

執行率は 89.0%で、前年度の 91.7%と比較すると 2.7 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、商工業振興事業として商工業振興事業、中小企業事業資金融資利子、商店街イベント事業等の補助。観光事業として観光情報センター及び郷土の森観光情報センターの管理運営、桜まつりの運営並びに観光事業等の補助。消費経済対策事業として消費者相談の運営、消費者啓発事業及び市民農園の管理である。

### 款 40 土木費

土木費の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
28		12,747,044,000	12,474,329,268	118,655,000	154,059,732	97.9
27		14,146,033,000	9,940,735,489	4,066,445,000	138,852,511	70.3
比較	増減	△ 1,398,989,000	2,533,593,779	△ 3,947,790,000	15,207,221	27.6
増	減率	△ 9.9	25.5	△ 97.1	11.0	-

支出済額は 12,474,329,268 円で歳出決算額の 11.7%を占め、前年度と比較すると 2,533,593,779 円 (25.5%) の増となっている。これは主に都市計画費、道路橋りょう費の増によるものである。

執行率は 97.9%で、前年度の 70.3%と比較すると 27.6 ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

土木管理費では、建築指導事業として住宅建築等に伴う建築指導事務、耐震改修促進事業である。

道路橋りょう費では、道路橋りょう事業として道路台帳の作成、法定外公共物の管理、インフラマネジメント計画の策定及び推進事業。道路維持事業として道路の維持管理及び整備事業。道路新設改良事業として電線類地中化事業、道路の拡幅改修整備及び改良整備事業、狭あい道路整備事業、けやき並木周辺の整備事業、みちづくりバリアフリー化整備事業である。



都市計画費では、都市計画事業として市街地整備計画調査事業、分倍河原駅改良計画策定事業及びコミュニティバス運行事業等の補助。再開発事業として府中駅南口地区公共施設管理者等への負担及び府中駅南口地区市街地再開発事業の補助。街路事業として都市計画道路の整備事業。公園事業として既設公園等の維持管理及び整備事業。緑化対策事業として街路樹の管理。下水道事業として下水道事業特別会計への繰出しである。

住宅費では、市営住宅の管理及び整備事業、市民住宅の運営並びに木造住宅耐震改修事業等の補助である。

なお、都市計画総務費で、府中駅南口券売機室移設補助事業に係る経費 118,655,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

#### 款 4 5 消防費

消防費の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28		3,002,421,000	2,965,680,018	36,740,982	98.8
27		2,941,306,000	2,906,864,881	34,441,119	98.8
比較	増 減	61,115,000	58,815,137	2,299,863	0
増 減	率	2.1	2.0	6.7	-

支出済額は 2,965,680,018 円で歳出決算額の 2.8%を占め、前年度と比較すると 58,815,137 円(2.0%)の増となっている。

執行率は 98.8%で、前年度と同様である。

支出の主なものは、常備消防事業として東京都消防事務事業等の負担。非常備消防事業として消防団活動に係る経費及び補助、消防ポンプ車の購入。消防施設事業として消火栓維持事業等の負担。災害対策事業として防災資材等の整備事業、防災施設等の管理及び整備事業である。

#### 款 5 0 教育費

教育費の決算状況は、次のとおりである。

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	事故繰越し	不用額	執行率
28		16,905,946,000	16,402,207,407	28,118,000	475,620,593	97.0
27		11,269,027,000	10,858,628,394	0	410,398,606	96.4
比 較	増 減	5,636,919,000	5,543,579,013	28,118,000	65,221,987	0.6
増	減 率	50.0	51.1	皆増	15.9	-

支出済額は16,402,207,407円で歳出決算額の15.4%を占め、前年度と比較すると5,543,579,013円(51.1%)の増となっている。これは主に学校給食費、小学校費の増によるものである。

執行率は97.0%で、前年度の96.4%と比較すると0.6ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

教育総務費では、教育指導事業として学校経営支援事業、学校教育ネットワーク事業及び教科等研究事業。奨学事業として奨学資金の給付及び貸付け。教育センター事業として施設の管理運営である。

小学校費では、学校管理事業として小学校の管理。学校保健体育事業として林間学校及びセカンドスクールの運営、児童の健康検査。教育振興事業として教科用消耗器材、視聴覚備品等の整備、給食費等の援助、国際理解教育推進事業及び特別支援学級の運営。学校整備事業として小学校校舎等の維持管理及び整備事業並びに校舎等老朽化対策事業である。

中学校費では、学校管理事業として中学校の管理。学校保健体育事業として生徒の健康検査。教育振興事業として教科用消耗器材、視聴覚備品等の整備、給食費等の援助、国際理解教育推進事業、特別支援学級の運営、修学旅行費等の補助。学校整備事業として中学校校舎等の維持管理及び整備事業並びに校舎等老朽化対策事業である。

学校給食費では、学校給食事業として給食調理室の業務運営並びに牛乳及び調味料の補助。給食センター事業として施設の管理運営、給食配膳業務である。その他、給食センター建設事業である。

幼稚園費では、幼稚園事業として公立幼稚園の管理及び私立幼稚園等保育料、私立幼稚園就園奨励事業等の補助である。

社会教育費では、社会教育振興事業として放課後子ども教室事業、埋蔵文化財の発掘調査事業、武蔵国府跡整備事業、ふるさと府中歴史館の管理運営、市史編さん事業。図書館事業として中央図書館複合施設の整備事業及び地区図書館の管理運営。郷土の森博物館事業として施設の管理運営及び整備事業並びに文化振興財団への補助。生涯学習センター事業として施設の管理運営及び整備事業。美術館事業として施設の管理運営、展覧会事業及び所蔵品の展示管理である。

社会体育費では、体育事業として市民体育大会の運営。体育施設事業として野球場等スポーツ施設の管理運営及び整備事業、八ヶ岳府中山荘の管理運営。体育館事業として総合体育館及び地域体育館の管理運営並びに整備事業である。

なお、社会教育費で、国司館地区保存整備工事及び監理委託に係る経費28,118,000円が事故繰越しとして翌年度へ繰り越されている。

## 款55 公債費

公債費の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28		4,255,144,000	4,254,309,420	834,580	99.9
27		4,442,038,000	4,440,976,472	1,061,528	99.9
比較増減		△ 186,894,000	△ 186,667,052	△ 226,948	0
増減率		△ 4.2	△ 4.2	△ 21.4	-

支出済額は4,254,309,420円で歳出決算額の4.0%を占め、前年度と比較すると186,667,052円(4.2%)の減となっている。これは市債の元金償還及び利子償還に係る経費の減によるものである。執行率は99.9%で、前年度と同様である。

決算年度末の未償還元金は40,631,812,284円となっている。

## 款60 諸支出金

諸支出金の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28		6,345,602,000	6,345,602,000	0	100
27		3,421,000,000	3,421,000,000	0	100
比較増減		2,924,602,000	2,924,602,000	0	0
増減率		85.5	85.5	-	-

支出済額は6,345,602,000円で歳出決算額の5.9%を占め、前年度と比較すると2,924,602,000円(85.5%)の増となっている。これは公共施設整備基金及び環境基金費への積立金の増によるものである。

執行率は100%で、前年度と同様である。

## 款65 予備費

予備費の決算状況は次のとおりであるが、全額が不用額となっている。

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	99,700,000	0	99,700,000	0
27	100,000,000	0	100,000,000	0
比 較 増 減	△ 300,000	0	△ 300,000	0
増 減 率	△ 0.3	-	△ 0.3	-

#### (4) 資金収支状況について

一般会計各四半期の資金収支状況は、次のとおりである。

#### 資金収支状況

(単位：円、%)

項目	区分	収入		支出		各四半期別の 収支残高
		金額	構成比	金額	構成比	
第 1 四 半 期		29,108,475,388	26.6	18,344,952,717	17.2	10,763,522,671
第 2 四 半 期		19,663,991,089	18.0	19,664,279,418	18.4	△ 288,329
第 3 四 半 期		16,037,017,535	14.6	21,010,040,122	19.7	△ 4,973,022,587
第 4 四 半 期		34,334,953,930	31.3	33,583,000,552	31.5	751,953,378
出 納 整 理 期 間		10,363,742,163	9.5	14,055,713,030	13.2	△ 3,691,970,867
合 計		109,508,180,105	100	106,657,985,839	100	2,850,194,266

資金収支状況は、第2四半期、第3四半期及び出納整理期間において支出超過となっているが、決算年度末では2,850,194,266円の収支残高があり、資金事情も年間をとおして順調に推移したとみられる。

歳計現金は指定金融機関等に預け入れられ、その管理運用は適切になされていることが認められた。また、資金の効率的運用の努力もうかがえる。

## 2 特別会計

### (1) 概要について

平成28年度の特別会計は6会計で、会計別決算状況は、次のとおりである。

#### 会計別歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 会計	平成28年度				平成27年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
国民健康保険	27,374,222,000	26,874,993,193	50.3	98.2	27,421,237,927	51.6	98.5	△ 546,244,734	△ 2.0
後期高齢者医療	4,896,950,000	4,893,136,786	9.2	99.9	4,579,957,061	8.6	100.4	313,179,725	6.8
介護保険	16,094,447,000	15,685,766,461	29.4	97.5	14,843,385,595	27.9	98.2	842,380,866	5.7
公共用地	1,914,865,000	1,922,410,506	3.6	100.4	2,214,275,708	4.2	100.1	△ 291,865,202	△ 13.2
下水道事業	4,214,287,000	3,983,150,833	7.5	94.5	4,107,016,493	7.7	97.2	△ 123,865,660	△ 3.0
火災共済事業	9,336,000	4,969,535	0.0	53.2	4,460,321	0.0	47.9	509,214	11.4
合計	54,504,107,000	53,364,427,314	100	97.9	53,170,333,105	100	98.5	194,094,209	0.4

#### 会計別収入状況

(単位：円、%)

区分 会計	平成28年度			平成27年度			対前年度比(調定額)	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
国民健康保険	28,272,661,046	26,874,993,193	95.1	29,233,263,168	27,421,237,927	93.8	△ 960,602,122	△ 3.3
後期高齢者医療	4,913,586,186	4,893,136,786	99.6	4,597,540,061	4,579,957,061	99.6	316,046,125	6.9
介護保険	15,820,037,521	15,685,766,461	99.2	14,984,055,395	14,843,385,595	99.1	835,982,126	5.6
公共用地	1,922,410,506	1,922,410,506	100	2,214,275,708	2,214,275,708	100	△ 291,865,202	△ 13.2
下水道事業	4,000,982,927	3,983,150,833	99.6	4,127,227,346	4,107,016,493	99.5	△ 126,244,419	△ 3.1
火災共済事業	4,969,535	4,969,535	100	4,460,321	4,460,321	100	509,214	11.4
合計	54,934,647,721	53,364,427,314	97.1	55,160,821,999	53,170,333,105	96.4	△ 226,174,278	△ 0.4

歳入では、6会計の予算現額の総額 54,504,107,000 円に対し、歳入決算額の総額は 53,364,427,314 円、執行率は 97.9% で、前年度と比較すると 0.6 ポイント下回っている。

また、調定額の総額 54,934,647,721 円に対する収入率は 97.1% で、前年度と比較すると 0.7 ポイント上回っている。

## 会計別歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 会計	平成28年度				平成27年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
国民健康保険	27,374,222,000	26,866,593,300	51.3	98.1	27,410,731,929	52.6	98.5	△ 544,138,629	△ 2.0
後期高齢者医療	4,896,950,000	4,891,717,286	9.4	99.9	4,558,434,558	8.7	99.9	333,282,728	7.3
介護保険	16,094,447,000	14,977,038,905	28.6	93.1	14,442,721,665	27.7	95.6	534,317,240	3.7
公共用地	1,914,865,000	1,856,185,926	3.6	96.9	1,952,850,668	3.8	88.3	△ 96,664,742	△ 4.9
下水道事業	4,214,287,000	3,735,191,620	7.1	88.6	3,745,143,430	7.2	88.6	△ 9,951,810	△ 0.3
火災共済事業	9,336,000	4,410,688	0.0	47.2	3,908,310	0.0	42.0	502,378	12.9
合計	54,504,107,000	52,331,137,725	100	96.0	52,113,790,560	100	96.6	217,347,165	0.4

歳出では、6会計の予算現額の総額 54,504,107,000 円に対し、歳出決算額の総額は 52,331,137,725 円、執行率は 96.0% で、前年度と比較すると 0.6 ポイント下回っている。

各会計の審査の結果については、次に述べるとおりである。

(2) 国民健康保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 27,374,222,000 円に対し、歳入決算額は 26,874,993,193 円で執行率は 98.2%、歳出決算額は 26,866,593,300 円で執行率は 98.1%となっている。歳入歳出差引額は 8,399,893 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	平成28年度				平成27年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	国民健康保険税	4,721,442,000	4,620,017,708	17.2	97.9	4,837,852,107	17.6	98.3	△ 217,834,399	△ 4.5
10	一部負担金	1,000	0	0	0	0	0	0	0	-
15	使用料及び 手数料	1,000	38,900	0.0	-	39,500	0.0	-	△ 600	△ 1.5
20	国庫支出金	4,921,147,000	5,036,238,207	18.7	102.3	4,829,029,360	17.6	98.2	207,208,847	4.3
25	療養給付費等 交付金	485,718,000	471,498,462	1.8	97.1	643,897,000	2.4	89.4	△ 172,398,538	△ 26.8
27	前期高齢者 交付金	5,127,609,000	5,127,608,389	19.1	99.9	5,513,262,100	20.1	100.0	△ 385,653,711	△ 7.0
30	都支出金	1,551,193,000	1,625,932,060	6.1	104.8	1,575,000,847	5.8	118.2	50,931,213	3.2
33	共同事業交付金	6,227,600,000	6,230,389,642	23.2	100.0	6,063,449,774	22.1	100.5	166,939,868	2.8
35	財産収入	4,000	28	0.0	0.7	580	0.0	14.5	△ 552	△ 95.2
40	繰入金	4,273,322,000	3,658,870,891	13.6	85.6	3,876,382,220	14.1	89.2	△ 217,511,329	△ 5.6
45	繰越金	10,505,000	10,505,998	0.0	100.0	3,375,882	0.0	100.0	7,130,116	211.2
50	諸収入	55,680,000	93,892,908	0.3	168.6	78,948,557	0.3	168.5	14,944,351	18.9
	歳入合計	27,374,222,000	26,874,993,193	100	98.2	27,421,237,927	100	98.5	△ 546,244,734	△ 2.0

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	平成28年度				平成27年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	総務費	296,296,000	270,562,293	1.0	91.3	276,461,254	1.0	91.2	△ 5,898,961	△ 2.1
10	保険給付費	15,621,966,000	15,286,744,723	56.9	97.9	15,635,108,821	57.0	98.3	△ 348,364,098	△ 2.2
13	後期高齢者 支援金等	3,249,797,000	3,249,795,796	12.1	99.9	3,415,602,962	12.5	99.9	△ 165,807,166	△ 4.9
14	前期高齢者 納付金等	2,371,000	2,370,212	0.0	99.9	2,370,507	0.0	99.9	△ 295	△ 0.0
15	老人保健拠出金	91,000	90,165	0.0	99.1	114,756	0.0	99.8	△ 24,591	△ 21.4
17	介護納付金	1,310,519,000	1,310,518,083	4.9	99.9	1,353,840,514	4.9	99.9	△ 43,322,431	△ 3.2
20	共同事業拠出金	6,468,983,000	6,331,437,369	23.6	97.9	6,171,471,301	22.5	98.3	159,966,068	2.6
25	保健事業費	283,882,000	278,208,029	1.0	98.0	268,317,886	1.0	95.5	9,890,143	3.7
30	公債費	91,000	0	0	0	0	0	0	0	-
35	諸支出金	139,500,000	136,866,630	0.5	98.1	287,443,928	1.1	99.4	△ 150,577,298	△ 52.4
40	予備費	726,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	27,374,222,000	26,866,593,300	100	98.1	27,410,731,929	100	98.5	△ 544,138,629	△ 2.0



歳入決算額を前年度と比較すると 546,244,734 円(2.0%) の減となっている。これは主に前期高齢者交付金、国民健康保険税、繰入金の減によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 544,138,629 円(2.0%) の減となっている。これは主に保険給付費、後期高齢者支援金等、諸支出金の減によるものである。

保険給付費は 15,286,744,723 円で、前年度と比較すると 348,364,098 円(2.2%) の減となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

### 国民健康保険税収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	4,721,442,000	6,014,563,071	4,620,017,708	336,640,322	1,067,762,191	97.9	76.8
27	4,923,317,000	6,647,223,398	4,837,852,107	349,106,025	1,468,759,466	98.3	72.8
比較増減	△ 201,875,000	△ 632,660,327	△ 217,834,399	△ 12,465,703	△ 400,997,275	△ 0.4	4.0
増減率	△ 4.1	△ 9.5	△ 4.5	△ 3.6	△ 27.3	-	-

平成28年度還付未済額 9,857,150 円

平成27年度還付未済額 8,494,200 円

### 国民健康保険税課税別収入状況

(単位：円、%)

区分 課税別	平成28年度			平成27年度			対前年度比	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
現年課税分	4,562,800,800	4,258,807,048	93.3	4,818,195,600	4,500,701,593	93.4	△ 241,894,545	△ 5.4
滞納繰越分	1,451,762,271	361,210,660	24.9	1,829,027,798	337,150,514	18.4	24,060,146	7.1
合計	6,014,563,071	4,620,017,708	76.8	6,647,223,398	4,837,852,107	72.8	△ 217,834,399	△ 4.5

収入済額 4,620,017,708 円は歳入総額の 17.2%を占め、前年度と比較すると 217,834,399 円(4.5%) の減となっている。予算現額 4,721,442,000 円に対する執行率は 97.9%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント下回っている。調定額 6,014,563,071 円に対する収入率は 76.8%で、前年度と比較すると 4.0 ポイント上回っている。

収入未済額は 1,067,762,191 円で、前年度と比較すると 400,997,275 円(27.3%) の減となっている。

還付未済額は 9,857,150 円で、前年度と比較すると 1,362,950 円(16.0%) の増となっている。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

## 不納欠損状況（事由別年度比較）

（単位：円、件、％）

事由	区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比		
		期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
処分可能財産がないもの		11,753	217,648,153	9,312	205,588,048	2,441	12,060,105	5.9
生活困窮等によるもの		1,598	28,199,809	2,697	43,054,546	△ 1,099	△ 14,854,737	△ 34.5
本人の所在が不明のもの		1,006	10,181,121	1,522	15,226,259	△ 516	△ 5,045,138	△ 33.1
本人死亡によるもの		549	8,655,112	109	2,254,000	440	6,401,112	284.0
地方税法第18条に該当するもの		3,885	71,956,127	5,155	82,983,172	△ 1,270	△ 11,027,045	△ 13.3
合計		18,791	336,640,322	18,795	349,106,025	△ 4	△ 12,465,703	△ 3.6
（現年課税分）		11	66,300	1	6,100	10	60,200	986.9
（滞納繰越分）		18,780	336,574,022	18,794	349,099,925	△ 14	△ 12,525,903	△ 3.6

不納欠損額は 336,640,322 円で、前年度と比較すると 12,465,703 円(3.6%) の減である。不納欠損となった事由は、処分可能財産がないもの 11,753 件、生活困窮等によるもの 1,598 件、本人の所在が不明のもの 1,006 件、本人死亡によるもの 549 件及び地方税法第 18 条に該当するもの 3,885 件である。

療養諸費の状況は、次のとおりである。

## 療 養 諸 費 状 況

区 分	単位	平成28年度	平成27年度	対前年度比	伸 率
被保険者世帯数（月平均）	世帯	37,758	38,726	△ 968	△ 2.5
被保険者数（月平均）	人	59,073	61,773	△ 2,700	△ 4.4
受 診 件 数	件	954,209	987,198	△ 32,989	△ 3.3
費 用 額	円	18,109,917,134	18,586,034,180	△ 476,117,046	△ 2.6
被保険者 1 人 当 たり 費 用 額	円	306,568	300,876	5,692	1.9

### (3) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算は、予算現額 4,896,950,000 円に対し、歳入決算額は 4,893,136,786 円で執行率は 99.9%、歳出決算額は 4,891,717,286 円で執行率は 99.9%となっている。歳入歳出差引額は 1,419,500 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

## 決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	平成28年度				平成27年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	後期高齢者医療 保険料	2,434,622,000	2,434,409,600	49.8	99.9	2,324,412,300	50.7	100.1	109,997,300	4.7
10	使用料及び 手数料	1,000	4,500	0.0	450.0	4,500	0.0	450.0	0	0
15	繰入金	2,284,392,000	2,263,551,756	46.3	99.1	2,072,620,232	45.3	99.9	190,931,524	9.2
20	繰越金	21,522,000	21,522,503	0.4	100.0	21,360,203	0.5	100.0	162,300	0.8
25	諸収入	156,413,000	173,648,427	3.5	111.0	161,559,826	3.5	110.6	12,088,601	7.5
	歳入合計	4,896,950,000	4,893,136,786	100	99.9	4,579,957,061	100	100.4	313,179,725	6.8

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	平成28年度				平成27年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	総務費	71,032,000	67,312,186	1.4	94.8	57,455,666	1.2	94.7	9,856,520	17.2
7	保険給付費	64,720,000	64,216,906	1.3	99.2	58,656,943	1.3	97.6	5,559,963	9.5
10	後期高齢者医療 広域連合納付金	4,580,436,000	4,579,979,771	93.6	99.9	4,262,628,576	93.5	99.9	317,351,195	7.4
15	保健事業費	166,315,000	166,313,623	3.4	99.9	157,908,873	3.5	99.9	8,404,750	5.3
20	諸支出金	13,897,000	13,894,800	0.3	99.9	21,784,500	0.5	99.9	△ 7,889,700	△ 36.2
25	予備費	550,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	4,896,950,000	4,891,717,286	100	99.9	4,558,434,558	100	99.9	333,282,728	7.3

歳入決算額を前年度と比較すると 313,179,725 円(6.8%) の増となっている。これは主に繰入金、後期高齢者医療保険料、諸収入の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 333,282,728 円(7.3%) の増となっている。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

## 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	2,434,622,000	2,454,859,000	2,434,409,600	1,041,800	22,535,000	99.9	99.2
27	2,322,521,000	2,341,995,300	2,324,412,300	331,100	20,423,500	100.1	99.2
比較増減	112,101,000	112,863,700	109,997,300	710,700	2,111,500	△ 0.2	0
増減率	4.8	4.8	4.7	214.6	10.3	-	-

平成28年度還付未済額 3,127,400円

平成27年度還付未済額 3,171,600円

収入済額 2,434,409,600円は歳入総額の49.8%を占め、前年度と比較すると109,997,300円(4.7%)の増となっている。予算現額2,434,622,000円に対する執行率は99.9%で、前年度と比較すると0.2ポイント下回っている。調定額2,454,859,000円に対する収入率は99.2%で、前年度と同様である。

収入未済額は22,535,000円で、前年度と比較すると2,111,500円(10.3%)の増となっている。還付未済額は3,127,400円で、前年度と比較すると44,200円(1.4%)の減となっている。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

### 不納欠損状況（事由別年度比較）

(単位：円、件、%)

区分 事由	平成28年度		平成27年度		対前年度比		
	期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
生活困窮等によるもの	26	691,000	3	100,500	23	590,500	587.6
本人の所在が不明のもの	1	1,000	0	0	1	1,000	皆増
職権消除によるもの	4	13,400	8	40,400	△ 4	△ 27,000	△ 66.8
本人死亡によるもの	37	255,000	9	92,400	28	162,600	176.0
市外転出後所在不明のもの	6	81,400	8	97,800	△ 2	△ 16,400	△ 16.8
合計	74	1,041,800	28	331,100	46	710,700	214.6

不納欠損額は1,041,800円で、前年度と比較すると710,700円(214.6%)の増である。不納欠損となった事由は、生活困窮等によるもの26件、本人の所在が不明のもの1件、職権消除によるもの4件、本人死亡によるもの37件及び市外転出後所在不明のもの6件である。

#### (4) 介護保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 16,094,447,000 円に対し、歳入決算額は 15,685,766,461 円で執行率は 97.5%、歳出決算額は 14,977,038,905 円で執行率は 93.1%となっている。歳入歳出差引額は 708,727,556 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	平成28年度				平成27年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	保険料	3,378,764,000	3,474,649,340	22.1	102.8	3,383,950,200	22.8	100.8	90,699,140	2.7
15	使用料及び 手数料	1,000	0	0	0	250	0.0	25.0	△ 250	皆減
20	国庫支出金	3,372,137,000	3,312,851,648	21.1	98.2	3,070,821,108	20.7	98.4	242,030,540	7.9
25	支払基金交付金	4,202,902,000	3,898,345,506	24.9	92.8	3,796,008,646	25.6	95.6	102,336,860	2.7
30	都支出金	2,258,609,000	2,117,038,874	13.5	93.7	2,058,506,642	13.9	96.4	58,532,232	2.8
35	財産収入	937,000	773,512	0.0	82.6	1,199,896	0.0	174.4	△ 426,384	△ 35.5
45	繰入金	2,477,312,000	2,475,864,000	15.8	99.9	2,203,923,600	14.8	100.0	271,940,400	12.3
50	繰越金	400,663,000	400,663,930	2.6	100.0	325,462,570	2.2	100.0	75,201,360	23.1
60	諸収入	3,122,000	5,579,651	0.0	178.7	3,512,683	0.0	112.5	2,066,968	58.8
	歳入合計	16,094,447,000	15,685,766,461	100	97.5	14,843,385,595	100	98.2	842,380,866	5.7

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	平成28年度				平成27年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	総務費	361,051,000	335,161,658	2.2	92.8	321,016,676	2.2	90.0	14,144,982	4.4
10	保険給付費	14,813,514,000	13,758,730,054	91.9	92.9	13,366,909,445	92.6	95.7	391,820,609	2.9
20	地域支援事業費	501,803,000	467,430,348	3.1	93.2	392,679,523	2.7	93.3	74,750,825	19.0
25	基金積立金	168,637,000	168,473,920	1.1	99.9	228,987,000	1.6	100	△ 60,513,080	△ 26.4
30	公債費	12,000	0	0	0	0	0	0	0	-
40	諸支出金	248,430,000	247,242,925	1.7	99.5	133,129,021	0.9	99.1	114,113,904	85.7
50	予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	16,094,447,000	14,977,038,905	100	93.1	14,442,721,665	100	95.6	534,317,240	3.7

歳入決算額を前年度と比較すると 842,380,866 円(5.7%) の増となっている。これは主に繰入金、国庫支出金、支払基金交付金の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 534,317,240 円(3.7%) の増となっている。これは主に保険給付費、諸支出金、地域支援事業費の増によるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

## 介護保険料収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	3,378,764,000	3,608,920,400	3,474,649,340	28,858,500	108,208,660	102.8	96.3
27	3,356,906,000	3,524,620,000	3,383,950,200	38,540,700	104,533,500	100.8	96.0
比較増減	21,858,000	84,300,400	90,699,140	△ 9,682,200	3,675,160	2.0	0.3
増減率	0.7	2.4	2.7	△ 25.1	3.5	-	-

平成28年度還付未済額 2,796,100円

平成27年度還付未済額 2,404,400円

収入済額 3,474,649,340円は歳入総額の22.1%を占め、前年度と比較すると90,699,140円(2.7%)の増となっている。予算現額3,378,764,000円に対する執行率は102.8%で、前年度と比較すると2.0ポイント上回っている。調定額3,608,920,400円に対する収入率は96.3%で、前年度と比較すると0.3ポイント上回っている。

収入未済額は108,208,660円で、前年度と比較すると3,675,160円(3.5%)の増となっている。還付未済額は2,796,100円で、前年度と比較すると391,700円(16.3%)の増となっている。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

### 不納欠損状況（事由別年度比較）

(単位：円、件、%)

事由	平成28年度		平成27年度		対前年度比		
	期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
本人死亡によるもの	190	1,345,900	219	1,802,500	△ 29	△ 456,600	△ 25.3
本人の所在が不明のもの	34	157,300	47	369,700	△ 13	△ 212,400	△ 57.5
職権消除によるもの	25	143,200	56	298,200	△ 31	△ 155,000	△ 52.0
生活困窮等によるもの	2,723	23,069,700	3,548	30,449,900	△ 825	△ 7,380,200	△ 24.2
生活保護によるもの	342	2,390,800	506	3,423,800	△ 164	△ 1,033,000	△ 30.2
市外転出後所在不明のもの	211	1,751,600	278	2,196,600	△ 67	△ 445,000	△ 20.3
合計	3,525	28,858,500	4,654	38,540,700	△ 1,129	△ 9,682,200	△ 25.1

不納欠損額は28,858,500円で、前年度と比較すると9,682,200円(25.1%)の減である。不納欠損となった事由は、本人死亡によるもの190件、本人の所在が不明のもの34件、職権消除によるもの25件、生活困窮等によるもの2,723件、生活保護によるもの342件及び市外転出後所在不明のもの211件である。

(5) 公共用地特別会計

本会計の決算は、予算現額 1,914,865,000 円に対し、歳入決算額は 1,922,410,506 円で執行率は 100.4%、歳出決算額は 1,856,185,926 円で執行率は 96.9%となっている。歳入歳出差引額は 66,224,580 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	平成28年度				平成27年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	国庫支出金	312,400,000	312,400,000	16.2	100	434,650,000	19.6	100	△ 122,250,000	△ 28.1
10	都支出金	145,950,000	151,050,000	7.9	103.5	382,705,000	17.3	100	△ 231,655,000	△ 60.5
15	財産収入	380,683,000	383,141,641	19.9	100.6	271,781,709	12.3	101.0	111,359,932	41.0
20	寄附金	200,000,000	200,000,000	10.4	100	500,000,000	22.6	100	△ 300,000,000	△ 60.0
23	繰入金	100,392,000	100,389,423	5.2	99.9	138,148,767	6.2	99.9	△ 37,759,344	△ 27.3
25	繰越金	261,425,000	261,425,040	13.6	100.0	196,948,514	8.9	100.0	64,476,526	32.7
30	諸収入	290,015,000	290,004,402	15.1	99.9	39,041,718	1.8	100.1	250,962,684	642.8
35	市債	224,000,000	224,000,000	11.7	100	251,000,000	11.3	100	△ 27,000,000	△ 10.8
	歳入合計	1,914,865,000	1,922,410,506	100	100.4	2,214,275,708	100	100.1	△ 291,865,202	△ 13.2

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	平成28年度				平成27年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	公共用地取得費	1,914,422,000	1,856,185,926	100	97.0	1,952,850,668	100	88.3	△ 96,664,742	△ 4.9
10	公債費	443,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	1,914,865,000	1,856,185,926	100	96.9	1,952,850,668	100	88.3	△ 96,664,742	△ 4.9

歳入決算額を前年度と比較すると 291,865,202 円(13.2%)の減となっている。これは主に寄附金、都支出金、国庫支出金の減によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 96,664,742 円(4.9%)の減となっている。これは公共用地取得費の減によるものである。

(6) 下水道事業特別会計

本会計の決算は、予算現額 4,214,287,000 円に対し、歳入決算額は 3,983,150,833 円で執行率は 94.5%、歳出決算額は 3,735,191,620 円で執行率は 88.6%となっている。歳入歳出差引額は 247,959,213 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	平成28年度				平成27年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	分担金及び負担金	301,000	195,990	0.0	65.1	345,880	0.0	114.9	△ 149,890	△ 43.3
10	使用料及び手数料	2,243,847,000	2,122,885,241	53.3	94.6	2,236,680,788	54.5	98.6	△ 113,795,547	△ 5.1
15	国庫支出金	8,500,000	8,500,000	0.2	100	0	0	-	8,500,000	皆増
20	都支出金	425,000	425,000	0.0	100	0	0	-	425,000	皆増
25	財産収入	5,314,000	5,318,877	0.1	100.1	9,944,741	0.2	100.1	△ 4,625,864	△ 46.5
28	繰入金	1,300,000,000	1,300,000,000	32.7	100	1,400,000,000	34.1	100	△ 100,000,000	△ 7.1
30	繰越金	361,873,000	361,873,063	9.1	100.0	252,660,185	6.2	100.0	109,212,878	43.2
35	諸収入	127,000	52,662	0.0	41.5	184,899	0.0	355.6	△ 132,237	△ 71.5
40	市債	293,900,000	183,900,000	4.6	62.6	207,200,000	5.0	70.4	△ 23,300,000	△ 11.2
	歳入合計	4,214,287,000	3,983,150,833	100	94.5	4,107,016,493	100	97.2	△ 123,865,660	△ 3.0

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	平成28年度				平成27年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	下水道費	2,870,705,000	2,391,711,697	64.0	83.3	2,448,998,598	65.4	83.6	△ 57,286,901	△ 2.3
7	繰出金	0	0	0	-	29,906,380	0.8	99.9	△ 29,906,380	皆減
8	基金積立金	937,000,000	937,000,000	25.1	100	858,000,000	22.9	100	79,000,000	9.2
10	公債費	406,482,000	406,479,923	10.9	99.9	408,238,452	10.9	99.9	△ 1,758,529	△ 0.4
15	予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	4,214,287,000	3,735,191,620	100	88.6	3,745,143,430	100	88.6	△ 9,951,810	△ 0.3

歳入決算額を前年度と比較すると 123,865,660 円(3.0%) の減となっている。これは主に使用料及び手数料、繰入金の減によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 9,951,810 円(0.3%) の減となっている。これは主に下水道費、繰出金の減によるものである。

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。



## 下水道使用料収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
28	2,238,740,000	2,135,573,316	2,117,741,222	623,265	17,208,829	94.6	99.2
27	2,263,245,000	2,251,562,267	2,231,351,414	714,422	19,496,431	98.6	99.1
比較増減	△ 24,505,000	△ 115,988,951	△ 113,610,192	△ 91,157	△ 2,287,602	△ 4.0	0.1
増減率	△ 1.1	△ 5.2	△ 5.1	△ 12.8	△ 11.7	-	-

収入済額は2,117,741,222円で、前年度と比較すると113,610,192円(5.1%)の減となっている。予算現額2,238,740,000円に対する執行率は94.6%で、前年度と比較すると4.0ポイント下回っている。調定額2,135,573,316円に対する収入率は99.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント上回っている。

収入未済額は17,208,829円で、前年度と比較すると2,287,602円(11.7%)の減となっている。不納欠損額は623,265円で、前年度と比較すると91,157円(12.8%)の減となっている。

下水道債現在高は、次のとおりである。

## 下水道債現在高調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中起債額	決算年度中元金償還額	決算年度末現在高
公 共 下 水 道	2,177,206,705	130,000,000	175,241,125	2,131,965,580
流 域 下 水 道	2,701,160,161	53,900,000	139,690,280	2,615,369,881
合 計	4,878,366,866	183,900,000	314,931,405	4,747,335,461

下水道債の決算年度末の現在高は4,747,335,461円で、前年度と比較すると131,031,405円(2.7%)の減となっている。

## (7) 火災共済事業特別会計

本会計の決算は、予算現額 9,336,000 円に対し、歳入決算額は 4,969,535 円で執行率は 53.2%、歳出決算額は 4,410,688 円で執行率は 47.2%となっている。歳入歳出差引額は 558,847 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	平成28年度				平成27年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	共済会費収入	3,154,000	3,049,100	61.4	96.7	2,755,000	61.8	87.3	294,100	10.7
10	財産収入	59,000	54,416	1.1	92.2	121,599	2.7	206.1	△ 67,183	△ 55.2
15	繰入金	6,121,000	1,814,000	36.5	29.6	1,580,000	35.4	25.9	234,000	14.8
20	繰越金	1,000	52,011	1.0	-	3,493	0.1	349.3	48,518	-
25	諸収入	1,000	8	0.0	0.8	229	0.0	22.9	△ 221	△ 96.5
	歳入合計	9,336,000	4,969,535	100	53.2	4,460,321	100	47.9	509,214	11.4

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	平成28年度				平成27年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	火災共済事業費	6,812,000	2,886,688	65.4	42.4	2,384,310	61.0	35.2	502,378	21.1
10	積立金	1,524,000	1,524,000	34.6	100	1,524,000	39.0	100	0	0
15	予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	9,336,000	4,410,688	100	47.2	3,908,310	100	42.0	502,378	12.9

歳入決算額を前年度と比較すると 509,214 円(11.4%)の増となっている。これは主に共済会費収入、繰入金の増によるものである。なお、決算年度末の加入状況は、対象 122,044 世帯のうち加入 6,676 世帯で、前年度より 348 世帯減少し、加入率は 5.5%となっている。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 502,378 円(12.9%)の増となっている。これは火災共済事業費の増によるものである。

また、歳入歳出差引額 558,847 円のうち 500,000 円を災害救助基金へ繰り入れている。

### 3 財 産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

#### (1) 公有財産

##### ア 土地

土地の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政 財産	公 用 財 産	83,417.65	161.00	0	83,578.65
	公 共 用 財 産	1,392,274.35	2,192.20	994.97	1,393,471.58
普 通 財 産		154,171.76	2,801.04	3,132.21	153,840.59
合 計		1,629,863.76	5,154.24	4,127.18	1,630,890.82

決算年度中に 5,154.24 ㎡の増と 4,127.18 ㎡の減があり差引 1,027.06 ㎡の増で、決算年度末現在高は 1,630,890.82 ㎡となっている。

行政財産のうち公用財産では決算年度中に 161.00 ㎡の増があり、決算年度末現在高は 83,578.65 ㎡となっている。増は用途決定による本庁舎 161.00 ㎡である。

公共用財産では 2,192.20 ㎡の増と 994.97 ㎡の減があり差引 1,197.23 ㎡の増で、決算年度末現在高は 1,393,471.58 ㎡となっている。増の主なものは用地買収などによる公園(四谷さくら公園拡張用地他)2,105.72 ㎡で、減の主なものは用途廃止による第十中学校 951.76 ㎡である。

普通財産では 2,801.04 ㎡の増と 3,132.21 ㎡の減があり差引 331.17 ㎡の減で、決算年度末現在高は 153,840.59 ㎡となっている。増の主なものは用地買収による公共用地 2,522.22 ㎡で、減の主なものは土地売却処分による旧二枚橋衛生組合所有地 2,213.46 ㎡、未利用地の売却処分による公共用地 762.87 ㎡である。

## イ 建物

建物の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
木 造	2,006.76	0	0	2,006.76
非 木 造	614,600.35	263.87	179.86	614,684.36
合 計	616,607.11	263.87	179.86	616,691.12

決算年度中に 263.87 ㎡の増と 179.86 ㎡の減があり差引 84.01 ㎡の増で、決算年度末現在高は 616,691.12 ㎡となっている。木造では決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 2,006.76 ㎡となっている。非木造では 263.87 ㎡の増と 179.86 ㎡の減があり差引 84.01 ㎡の増で、決算年度末現在高は 614,684.36 ㎡となっている。増の主なものは増築による第五小学校 224.54 ㎡で、減の主なものは解体による旧白糸台倉庫 92.21 ㎡、一部解体による第十中学校 81.93 ㎡である。

## ウ 物権

物権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
地 上 権	831.63	0	0	831.63

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 831.63 ㎡となっている。この内訳は、本宿町地域緑地 330.44 ㎡、公共下水道南部 1 号第 3 幹線の用地 274.98 ㎡、公共下水道北多摩 1 号第 4 幹線の用地 61.88 ㎡及び同第 5 幹線の用地 164.33 ㎡である。

## エ 有価証券

有価証券の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	346,500,000	0	0	346,500,000

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 346,500,000 円(株式数 6,930 株)となっている。この内訳は、株式会社ジェイコム東京 10,000,000 円(株式数 200 株)、株式会社東京スタジアム 300,000,000 円(株式数 6,000 株)、株式会社フォルマ 10,000,000 円(株式数 200 株)、株式会社府中

駐車場管理公社 25,500,000 円(株式数 510 株)、東京フットボールクラブ株式会社 1,000,000 円(株式数 20 株)である。

なお、株券は、東京フットボールクラブ株式会社を除き、不発行の取扱いとなっている。

#### オ 出資による権利

出資による権利の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地 開 発 公 社 出 資 金	5,000,000	0	0	5,000,000
東京都農業信用基金協会農業近代化資金出資金	580,000	0	0	580,000
公益財団法人東京しごと財団出資金	5,000,000	0	0	5,000,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出資金	2,205,000	0	0	2,205,000
公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社基本財産出資金	300,000,000	0	0	300,000,000
公益財団法人府中文化振興財団基本財産出資金	800,000,000	0	0	800,000,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出資金	7,499,000	0	0	7,499,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出資金	2,000,000	0	0	2,000,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	9,800,000	0	0	9,800,000
一 般 社 団 法 人 ま ち づ くり 府 中 出 資 金	0	3,000,000	0	3,000,000
合 計	1,132,084,000	3,000,000	0	1,135,084,000

決算年度中に 3,000,000 円の増があり、決算年度末現在高は 1,135,084,000 円となっている。増は一般社団法人まちづくり府中出資金 3,000,000 円である。

#### (2) 物品

物品（取得価額1件100万円以上の重要物品）の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
物 品	944	11	23	932

決算年度中に 11 点の増と 23 点の減があり差引 12 点の減で、決算年度末現在高は 932 点となっている。増の主なものは車両運搬具類(特殊車)3 点である。減の主なものは事務用機器類(システム

管理親機)5点、車両運搬具類(普通貨物車)3点である。

### (3) 債権

債権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
私立保育所建設費貸付金	38,137,577	0	8,592,457	29,545,120
奨学資金貸付金	251,502,110	28,884,000	38,251,200	242,134,910
入学時初年度納付資金貸付金	16,928,140	3,856,000	5,475,400	15,308,740
土地開発公社貸付金	3,685,824,319	263,820,300	1,497,643,159	2,452,001,460
荒奨学資金貸付金	50,842,810	7,100,000	9,871,800	48,071,010
介護保険高額介護サービス費等資金貸付金	0	0	0	0
国民健康保険給付費資金貸付金	0	646,000	646,000	0
合 計	4,043,234,956	304,306,300	1,560,480,016	2,787,061,240

決算年度中に 304,306,300 円の増と 1,560,480,016 円の減があり差引 1,256,173,716 円の減で、決算年度末現在高は 2,787,061,240 円となっている。増減ともに主なものは土地開発公社貸付金である。

#### (4) 基金

##### ア 基金

基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
奨 学 基 金	837,000,000	0	0	837,000,000
福 祉 基 金	3,868,920,500	10,000,000	0	3,878,920,500
災 害 救 助 基 金	851,079,000	3,024,000	1,814,000	852,289,000
環 境 基 金	1,406,287,000	518,602,000	0	1,924,889,000
公 共 施 設 管 理 基 金	4,151,000,000	5,000,000	0	4,156,000,000
競 走 事 業 運 営 調 整 基 金	1,500,000,000	2,000,000	0	1,502,000,000
財 政 調 整 基 金	7,041,470,706	108,000,000	0	7,149,470,706
荒 奨 学 基 金	324,467,592	0	0	324,467,592
公 共 施 設 整 備 基 金	14,558,796,971	5,814,000,000	1,500,518,800	18,872,278,171
都 市 整 備 基 金	399,919,643	1,000,000	396,920,000	3,999,643
介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金	720,207,551	168,473,920	147,096,000	741,585,471
市 民 活 動 推 進 基 金	992,000,000	0	0	992,000,000
庁 舎 建 設 基 金	5,933,931,005	7,000,000	180,361,463	5,760,569,542
下 水 道 施 設 改 築 基 金	4,944,000,000	937,000,000	0	5,881,000,000
平 和 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 場 駐 車 施 設 整 備 基 金	1,502,000,000	2,000,000	0	1,504,000,000
合 計	49,031,079,968	7,576,099,920	2,226,710,263	54,380,469,625

基金の決算年度末現在高は 54,380,469,625 円で、前年度末現在高と比較すると 5,349,389,657 円(10.9%)の増となっている。これは主に公共施設整備基金、下水道施設改築基金、環境基金の増によるものである。

イ 運用基金

運用基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地 開 発 基 金	7,841,000,000	0	0	7,841,000,000
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
国民健康保険給付費資金貸付基金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	7,849,000,000	0	0	7,849,000,000

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は7,849,000,000円となっている。



#### 4 基金の運用状況

##### (1) 土地開発基金

土地開発基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	32,975.34	0	0	32,975.34
(上段面積下段金額)	633,772,847	0	0	633,772,847
現 金	3,521,402,834	1,497,643,159	263,820,300	4,755,225,693
貸 付 金	3,685,824,319	263,820,300	1,497,643,159	2,452,001,460

土地開発基金の額は7,841,000,000円で、決算年度中の運用状況は貸付263,820,300円、償還1,497,643,159円で、決算年度末現在高は不動産32,975.34㎡(633,772,847円)、現金4,755,225,693円、貸付金2,452,001,460円となっている。

##### (2) 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	5,000,000	0	0	5,000,000
貸 付 金 ( 貸 付 件 数 )	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の額は5,000,000円で、決算年度中の運用状況は貸付及び償還はともになく、決算年度末現在高は現金5,000,000円となっている。

##### (3) 国民健康保険給付費資金貸付基金

国民健康保険給付費資金貸付基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	3,000,000	646,000	646,000	3,000,000
貸 付 金 ( 貸 付 件 数 )	0 (0件)	646,000 (2件)	646,000 (2件)	0 (0件)

国民健康保険給付費資金貸付基金の額は3,000,000円で、決算年度中の運用状況は貸付646,000円(2件)、償還646,000円(2件)で、決算年度末現在高は現金3,000,000円、貸付金0円(0件)となっている。1件当たりの平均貸付額は323,000円となっている。

## 5 意見・要望

平成28年度決算は、一般会計の歳入において、歳入全体の5割以上を占める市税収入が前年度比0.6%の増収であり、また、市債等の増加により、歳入全体では前年度比9.7%の増収、一般会計における歳入の執行率が、予算に対して100.0%で前年度比2.0ポイントの増であった。

歳出においては、市民が主役のまちづくりを進めるためにNPOやボランティアの活動に対し支援を行ったほか、私立保育所施設整備事業や各種の補助事業により、待機児童解消のための施策を前年度に引き続き実施した。また、教育環境の整備として新しい給食センターの整備及び小中学校の特別教室等に空気調和設備の設置や、中心市街地のにぎわいづくりのための商業施策として府中駅南口再開発推進事業を進めた。一般会計における歳出の執行率は、予算に対して97.4%と前年度比3.8ポイントの増となっている。

平成29年度は、第6次府中市総合計画前期基本計画の最終年度である。既に平成30年度から始まる後期基本計画の策定が進められていることから、将来を見据えた積極的な施策の推進を要望するとともに、市民協働を基盤にした「みどり・文化・にぎわいのある洗練された都市を目指して」各種施策を進めていただきたい。

次に個別意見を述べる。

### (1) 市全体に係る課題について

決算審査や定期監査等を通じて、債権の管理や職員数の適正配置、指定管理制度、単価契約等について複数の部課で共通する課題等を抱えている現状が見受けられた。例えば債権の管理では、督促・催告及び不納欠損の適正な処理方法に関する共通認識がなく、その債権回収への取組姿勢にも各部課で温度差があった。また、指定管理者制度では、委託料の精算方法に制度の趣旨が反映されていない施設が見受けられた。これら共通する課題等については、各主管課の個別の取組に任せることで、市としての統一見解の欠如や、事務の重複による非効率化、非経済化をもたらすことがある。定期監査等でも指摘しているが、政策課をはじめとした政策部門が主導して、市全体の課題については統一的な対応ができるよう体制を整えていただきたい。

### (2) 修繕について

修繕においては、随意契約を多用することなく、見積合わせや競争入札等、本来の手続きを踏んで施設の維持管理に取り組んでいる様子が見えなかった。しかしながら一方で、見積合わせの参加業者の選定方法や見積金額等について一部疑問に思う部分もあった。公金の効率的な支出の観点からも、見積合わせについては透明性と競争性を高める努力をしていただきたい。

また、大規模修繕については、需用費において大きな割合を占めているため、大きな修繕を行って多額の支出が発生した場合に小さな修繕が行えなくなるなど、利用者にしわ寄せが来ることを懸念する。施設管理を適切に行うことで事前に修繕の予測はある程度は立てることができることから、大規模修繕については適切な予算化を検討していただきたい。

平成29年度からは、市の方針として一部の工事案件を工事費からの執行ではなく、需用費（修繕料）での工事請負契約として行うとのことであった。工事費に比べ修繕料は事務の簡素化による効率化が図れるが、その一方でチェック機能が低下する恐れがある。執行にあたっては設計から完了検査まで、これまで以上に慎重に進めていただきたい。

### (3) 災害対策について

昨今の天災や異常気象等の発生状況に鑑みると、行政の防災に係る役割の重要性は非常に高いものとなっている。想定される災害規模について、常に最新の情報を反映させ、想定外を発生させない想定での対策を進めていただきたい。

また、府中市は公共施設を多く保有しており、それぞれの性質や目的により異なった災害対策を行う必要がある。施設の所管課においては、各施設が現在どのような対策を必要としているか十分に検証し、不足しているものがあれば速やかに対応をしていただきたい。

### (4) 市民協働について

市民協働については、ここ数年で定着が進んでいるとの印象を受けた。しかしながら今後は、若年層をはじめとしたこれまで市民協働の主体とはなっていなかった層を取り込んでいく必要を感じた。児童や学生を対象にした協働イベントを企画するなど、協働についてより一層の周知をお願いしたい。

また、府中市には市民協働を掲げる前から草の根で行われてきた市民協働の取組がいくつもある。行政からの働きかけによって始まった事業だけでなく、そのような市民活動についても再評価し、市民協働に積極的に組み込んでいただきたい。

### (5) 待機児童について

市では私立保育所の新設に対する補助を実施し定員を拡大するなど、待機児童の解消に積極的に取り組んでいる様子がうかがえたが、依然として待機児童数は高止まりしたままとなっている。保育所の入所の可否は、児童のいる家庭に大きな影響を与えることから、引き続き待機児童の解消に全力を挙げていただきたい。しかしながら一方で、市内の児童数については、少子化に伴い今後中長期的には減少していくと予想される。短期的な需要だけでなく、長期的な需要も見据えた柔軟な対応をお願いしたい。

また、在宅で子育てをする家庭も多く存在することから、保育施設の充実だけでなく相談体制の強化など、あらゆる子育てについて地域で孤立することのないよう支援していただきたい。

### (6) 市内の活性化について

平成29年度には府中駅南口再開発事業がすべて完了し、新たに「ル・シーニュ」が開業するなど、市の中心部に大きな変化が訪れる年となる。市民だけでなく市外からも訪れたいくなるような、本市の「顔」にふさわしい中心市街地づくりを行っていただきたい。

また、市内には、郷土の森博物館、武蔵府中熊野神社古墳、美術館等様々な歴史的・文化的な観光資源がある。こういった観光資源やイベントを部課の垣根を越えて有機的に結びつけることで、中心市街地の活性化とともに、市全体の活性化を図っていただきたい。

### (7) 庁舎建設について

新庁舎建設については、事業費が当初の見込みよりも上振れしているとのことであった。当初工事費の総額については、既に市民に対して公表していることから、そこから大きく逸脱しないよう、事業費の削減に努めていただきたい。

また、大規模な工事となることから、各種権利関係をよく整理し、周辺の住民の迷惑や交通の障

害とならないよう、十分に配慮して工事を進めていただきたい。

## 第6 むすび

平成28年度の各会計の歳入歳出決算等の概要は、以上のとおりである。この決算審査の結果を各職場で十分に検証し、今後の事業展開に役立てていただきたい。

国内の景気は、緩やかな回復基調が続いている。しかしながら本市においては、歳入では市税を含む一般財源の増収がさほど見込めないなかで、歳出では重点プロジェクトの大規模事業の完成による投資的経費の大幅な増、社会保障関係経費や公共施設の老朽化への対応などによる経常的経費のさらなる増加も見込まれ、依然として厳しい財政運営が続くものと思われる。限られた財源を効果的かつ効率的に運用するとともに、今後とも職員一人ひとりが公平公正な視点を忘れず創意工夫と事務改善に努め、市民との協働により様々な資源を活用した新たなまちづくりをさらに進めていかれることを期待し、決算審査の結びとする。



平成 2 8 年度

府中市公営企業会計決算





## 目 次

第 1	審査の対象	63 頁
第 2	審査の期間	63
第 3	審査の方法	63
第 4	審査の結果	63
第 5	決算のあらまし	64
1	業務の概要について	64
2	予算の執行状況について	66
(1)	収益的収入	66
(2)	収益的支出	66
(3)	資本的収入	66
(4)	資本的支出	67
(5)	一時借入金	67
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	67
3	経営成績について	68
(1)	損益	68
(2)	剰余金計算書	69
(3)	剰余金処分計算書(案)	70
(4)	収支比率等	71
4	財政状態について	72
(1)	資産・負債・資本	72
(2)	財務比率等	73
第 6	むすび	74
公営企業会計参考資料		75
業務実績比較表		76
比較貸借対照表		77
比較損益計算書		78
比較キャッシュ・フロー計算書		79
経営分析比率比較表		80

## 注記

- 1 文中及び各表中の金額は原則として円単位で表示した。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。  
また、表中の率の「-」は、1,000%以上のものである。
- 4 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数字のないものである。

# 平成 2 8 年度府中市公営企業会計決算

## 第 1 審査の対象

平成 2 8 年度府中市競走事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 2 9 年 6 月 1 4 日から平成 2 9 年 7 月 2 1 日まで

## 第 3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された上記決算に関わる決算書及び付属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理は関係法令等に従って的確に行われているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取等、通常実施すべき審査及び必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法及び同法施行令等に準拠して作成されており、決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

なお、決算のあらましについては改めてその概要を述べるが、会計処理についてはおおむね適正と認められた。

## 第5 決算のあらまし

### 1 業務の概要について

府中市は、昭和30年からモーターボート競走事業を開催しており、その運営は一般会計とは独立して行われている。

競走事業では、売上金となる勝舟投票券収入のおおむね75%を勝舟投票券払戻金としての的中者に配当し、残りの約25%のうち、選手賞金や広報宣伝事業等の運営経費などを差し引いた残額を市の収益とし、一部を一般会計等に繰り出している。市では、この繰出金を原資として、公共施設や道路、下水道などの都市基盤施設の整備に幅広く活用してきた。しかし、近年は景気の停滞やレジャーの多様化などにより、競走事業の売上も低迷し、繰出金の確保が厳しい状況となっている。

平成27年度から、経営状況の的確な把握と分析を行い経営の改善を図るため、地方公営企業法第2条第3項に基づき同法の財務規程等を適用し、従前の地方自治法に基づく会計から公営企業会計に移行した。

競走事業における業務実績は次のとおりである。

区 分		単位	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	増減率(%)
開	催	日 数	186	186	0	0
舟	券	売 上 額	円 46,621,879,700	48,400,244,700	△ 1,778,365,000	△ 3.7
一	日	平 均 舟 券 売 上 額	円 250,655,267	260,216,369	△ 9,561,102	△ 3.7
利	用	者 数	人 10,158,140	9,649,603	508,537	5.3
一	日	平 均 利 用 者 数	人 54,613	51,879	2,734	5.3
一	人	当 たり 購 買 額	円 4,589	5,015	△ 426	△ 8.5
職 員 数	職	員 数	人 18	18	0	0
	臨	時 従 事 員 数	人 57	57	0	0

舟券売上額及び利用者数は次のとおりである。

(単位：円、人、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	増減率
舟 券 売 上 額	46,621,879,700	48,400,244,700	△ 1,778,365,000	△ 3.7
平 和 島	7,870,834,500	8,752,052,400	△ 881,217,900	△ 10.1
平 和 島 劇 場	2,268,991,100	2,299,800,200	△ 30,809,100	△ 1.3
ボ ー ト ピ ア 河 辺	346,703,600	435,893,900	△ 89,190,300	△ 20.5
ボ ー ト ピ ア 横 浜	1,453,355,000	1,510,337,700	△ 56,982,700	△ 3.8
ミ ニ ボ ー ト ピ ア 黒 石	130,132,900	133,066,300	△ 2,933,400	△ 2.2
オ ラ レ 上 越	104,007,300	134,796,100	△ 30,788,800	△ 22.8
オ ラ レ 刈 羽	36,242,100		36,242,100	皆増
電 話 投 票	15,727,572,800	14,704,991,300	1,022,581,500	7.0
協 力 場 外	18,684,040,400	20,429,306,800	△ 1,745,266,400	△ 8.5
利 用 者 数	10,158,140	9,649,603	508,537	5.3
平 和 島	536,185	606,294	△ 70,109	△ 11.6
平 和 島 劇 場	440,410	466,322	△ 25,912	△ 5.6
ボ ー ト ピ ア 河 辺	51,996	55,518	△ 3,522	△ 6.3
ボ ー ト ピ ア 横 浜	261,578	272,813	△ 11,235	△ 4.1
ミ ニ ボ ー ト ピ ア 黒 石	43,596	42,361	1,235	2.9
オ ラ レ 上 越	21,104	24,747	△ 3,643	△ 14.7
オ ラ レ 刈 羽	9,867		9,867	皆増
電 話 投 票	2,992,729	2,747,321	245,408	8.9
協 力 場 外	5,800,675	5,434,227	366,448	6.7

開催日数は、主催事業186日（一般競走174日、GI競走12日）で、前年度と比較すると一般競走は増減なし、SG競走は6日の減、GI競走は6日の増となっており、開催日数は変わらない。なお、平成28年度は、「GI開設62周年記念競走」及び「賞金女王決定戦競走（プレミアムGIクイーンズクライマックス）」を開催したほか、売上向上を図るための施策として新潟県に5つ目の専用場外場となる「オラレ刈羽」を開設した。

舟券売上額は、46,621,879,700円で、前年度と比較すると1,778,365,000円（3.7%）の減となっている。また、利用者数は、10,158,140人で、前年度と比較すると508,537人（5.3%）の増となっている。

## 2 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税込表示である。）

### （1）収益的収入

収益的収入の決算状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

科目	区分	平成28年度				平成27年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	営業収益	59,089,875,000	54,294,297,827	99.8	91.9	56,192,557,918	99.9	95.8	△ 1,898,260,091	△ 3.4
2	営業外収益	95,234,000	94,296,777	0.2	99.0	65,014,983	0.1	97.4	29,281,794	45.0
3	特別利益	0	0	-	-	0	-	-	0	-
収益的収入合計		59,185,109,000	54,388,594,604	100	91.9	56,257,572,901	100	95.8	△ 1,868,978,297	△ 3.3

収益的収入は、予算現額59,185,109,000円に対し、決算額は54,388,594,604円で執行率は91.9%、前年度の95.8%と比較すると3.9ポイント下回っている。また、前年度の決算額に対しては1,868,978,297円（3.3%）の減となっている。

### （2）収益的支出

収益的支出の決算状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

科目	区分	平成28年度				平成27年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	営業費用	58,416,582,000	53,460,701,113	99.9	91.5	55,130,144,596	99.9	95.3	△ 1,669,443,483	△ 3.0
2	営業外費用	11,210,000	3,073,799	0.1	27.4	2,012,102	0.0	35.3	1,061,697	52.8
3	特別損失	0	0	-	-	6,558,000	0.1	100	△ 6,558,000	皆減
収益的支出合計		58,427,792,000	53,463,774,912	100	91.5	55,138,714,698	100	95.3	△ 1,674,939,786	△ 3.0

収益的支出は、予算現額58,427,792,000円に対し、決算額は53,463,774,912円で執行率は91.5%、前年度の95.3%と比較すると3.8ポイント下回っている。また、前年度の決算額に対しては1,674,939,786円（3.0%）の減となっている。

### （3）資本的収入

資本的収入はなかった。

#### (4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	平成28年度				平成27年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	建設改良費	241,193,000	231,601,818	22.4	96.0	167,929,896	17.5	97.8	63,671,922	37.9
2	投資	4,000,000	4,000,000	0.4	100	494,000,000	51.3	100	△ 490,000,000	△ 99.2
3	利益剰余金繰出金	800,000,000	800,000,000	77.2	100	300,000,000	31.2	100	500,000,000	166.7
資本的支出合計		1,045,193,000	1,035,601,818	100	99.1	961,929,896	100	99.6	73,671,922	7.7

資本的支出は、予算現額1,045,193,000円に対し、決算額は1,035,601,818円で執行率は99.1%、前年度の99.6%と比較すると0.5ポイント下回っている。また、前年度の決算額に対しては73,671,922円(7.7%)の増となっている。

また、資本的支出のうち、建設改良費の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	執行額	備考
施設整備費	1,080,000	平和島競走場立体駐車場空気調和設備交換修繕
資産購入費	38,050,722	無停電電源装置に係る蓄電池、紙幣計算機ほか
リース債務支払費	192,471,096	自動発売機、自動発売払戻機ほか
合計	231,601,818	

建設改良費は、予算現額241,193,000円に対し、決算額は231,601,818円、執行率は96.0%となっている。平成28年度は無停電電源装置に係る蓄電池の購入を2月に実施している。

#### (5) 一時借入金

一時借入金については、限度額10億円に対して当年度中における借入はなかった。

#### (6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	執行率
職員給与費	149,972,000	140,134,606	93.4
交際費	800,000	26,632	3.3

職員給与費及び交際費のいずれも議会の議決の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

### 3 経営成績について

(1) 損益 (係数表示については消費税及び地方消費税抜表示である。)

損益の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度増減	増減率
総	収 益	54,380,402,481	56,248,756,517	△ 1,868,354,036	△ 3.3
営	業 収 益 (A)	54,286,103,513	56,183,738,664	△ 1,897,635,151	△ 3.4
	開 催 収 益	47,243,542,000	49,291,669,000	△ 2,048,127,000	△ 4.2
	場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	6,664,426,760	6,537,369,074	127,057,686	1.9
	そ の 他 営 業 収 益	378,134,753	354,700,590	23,434,163	6.6
営	業 外 収 益 (B)	94,298,968	65,017,853	29,281,115	45.0
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,265,284	3,499,735	△ 234,451	△ 6.7
	長 期 前 受 金 戻 入	91,031,493	61,515,248	29,516,245	48.0
	雑 収 益	2,191	2,870	△ 679	△ 23.7
特	別 利 益 (C)	0	0	0	-
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	-
総	費 用	53,475,281,361	55,171,241,917	△ 1,695,960,556	△ 3.1
営	業 費 用 (D)	52,637,929,782	54,310,774,074	△ 1,672,844,292	△ 3.1
	開 催 費	46,832,477,725	48,739,529,428	△ 1,907,051,703	△ 3.9
	場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費	5,195,343,506	5,074,020,467	121,323,039	2.4
	管 理 費	207,945,282	214,922,622	△ 6,977,340	△ 3.2
	減 価 償 却 費	294,102,684	280,816,457	13,286,227	4.7
	資 産 減 耗 費	108,060,585	1,485,100	106,575,485	-
営	業 外 費 用 (E)	837,351,579	853,909,843	△ 16,558,264	△ 1.9
	支 払 利 息	1,312,682	338,426	974,256	287.9
	雑 支 出	836,038,897	853,571,417	△ 17,532,520	△ 2.1
特	別 損 失 (F)	0	6,558,000	△ 6,558,000	皆減
	そ の 他 特 別 損 失	0	6,558,000	△ 6,558,000	皆減
営	業 利 益 (A)-(D) (G)	1,648,173,731	1,872,964,590	△ 224,790,859	△ 12.0
経	常 利 益 (G)+(B)-(E) (H)	905,121,120	1,084,072,600	△ 178,951,480	△ 16.5
当	年 度 純 利 益 (H)+(C)-(F) (I)	905,121,120	1,077,514,600	△ 172,393,480	△ 16.0
前	年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)	283,514,600	0	283,514,600	皆増
当	年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I)+(J)	1,188,635,720	1,077,514,600	111,121,120	10.3

総収益の決算額は54,380,402,481円で、前年度と比較すると1,868,354,036円(3.3%)の減となっている。

営業収益は総収益の99.8%を占め、前年度と比較すると1,897,635,151円(3.4%)の減となっている。これは主に開催収益の減によるものである。

営業外収益は総収益の0.2%を占め、前年度と比較すると29,281,115円(45.0%)の増となって



いる。これは主に長期前受金戻入の増によるものである。

総費用の決算額は 53,475,281,361 円で、前年度と比較すると 1,695,960,556 円 (3.1%) の減となっている。

営業費用は総費用の 98.4% を占め、前年度と比較すると 1,672,844,292 円 (3.1%) の減となっている。これは主に開催費の減によるものである。

営業外費用は総費用の 1.6% を占め、前年度と比較すると 16,558,264 円 (1.9%) の減となっている。これは主に雑支出の減によるものである。

特別損失の決算額は 0 円で、前年度の決算額に対しては 6,558,000 円の皆減となっている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は 1,648,173,731 円で、前年度と比較すると 224,790,859 円 (12.0%) の減となっている。営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は 905,121,120 円で、前年度と比較すると 178,951,480 円 (16.5%) の減となっている。経常利益に特別収益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は 905,121,120 円で、前年度と比較すると 172,393,480 円 (16.0%) の減となっている。前年度繰越利益剰余金は 283,514,600 円で、前年度の決算額に対しては 283,514,600 円の皆増となっている。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,188,635,720 円で、前年度と比較すると 111,121,120 円 (10.3%) の増となっている。

## (2) 剰余金計算書

資本金の前年度末残高は 4,467,321,884 円で、当年度中の増減はなく、当年度末残高は 4,467,321,884 円となっている。

資本剰余金の前年度末残高は 0 円で、当年度中の増減はなく、当年度末残高は 0 円となっている。

利益剰余金の前年度末残高は 3,585,514,600 円で、当年度純利益の 905,121,120 円を加え、当年度末残高は 4,190,635,720 円となっている。

### (3) 剰余金処分計算書(案)

剰余金の処分案については次のとおりである。

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	4,467,321,884	0	1,188,635,720
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	△ 804,000,000
利 益 積 立 金	0	0	△ 2,000,000
建 設 改 良 積 立 金	0	0	△ 2,000,000
一 般 会 計 繰 出 金	0	0	△ 510,000,000
公 共 用 地 特 別 会 計 繰 出 金	0	0	△ 290,000,000
処 分 後 残 高	4,467,321,884	0	(繰越利益剰余金) 384,635,720

当年度未処分利益剰余金は1,188,635,720円で、予算に定めた利益剰余金の処分(予定処分)のとおり、利益積立金として競走事業運営調整基金へ2,000,000円、建設改良積立金として平和島モーターボート競走場駐車施設整備基金に2,000,000円を積み立て、一般会計へ510,000,000円、公共用地特別会計へ290,000,000円繰り出すこととしている。

翌年度繰越利益剰余金は384,635,720円となっている。

基金の現在高については次のとおりである。なお、基金については出納課が他の基金とあわせて一括管理しており、数値については府中市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況からの再掲である。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
競 走 事 業 運 営 調 整 基 金	1,500,000,000	2,000,000	0	1,502,000,000
平 和 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 場 駐 車 施 設 整 備 基 金	1,502,000,000	2,000,000	0	1,504,000,000
合 計	3,002,000,000	4,000,000	0	3,006,000,000

公営企業会計に係る基金の決算年度末現在高は3,006,000,000円で、前年度末現在高と比較すると4,000,000円(0.1%)の増となっている。

一般会計等への繰出金は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	増減率
一 般 会 計 繰 出 金	510,000,000	261,000,000	249,000,000	95.4
公 共 用 地 特 別 会 計 繰 出 金	290,000,000	39,000,000	251,000,000	643.6
合 計	800,000,000	300,000,000	500,000,000	166.7

一般会計への繰出金は510,000,000円で、前年度と比較すると249,000,000円(95.4%)の増となっている。

公共用地特別会計への繰出金は290,000,000円で、前年度と比較すると251,000,000円(643.6%)の増となっている。

#### (4) 収支比率等

総収支比率、営業収支比率及び経常収支比率については次のとおりである。

(単位：%、ポイント)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減
総 収 支 比 率	101.7	102.0	△ 0.3
営 業 収 支 比 率	103.1	103.4	△ 0.3
経 常 収 支 比 率	101.7	102.0	△ 0.3

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。

総収支比率は101.7%で前年度と比較すると0.3ポイント下回っている。営業収支比率は103.1%で前年度と比較すると0.3ポイント下回っている。経常収支比率は101.7%で前年度と比較すると0.3ポイント下回っている。

#### 4 財政状態について

##### (1) 資産・負債・資本

資産・負債・資本の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度増減	増減率
資産の部	固 定 資 産	7,609,780,792	7,716,246,606	△ 106,465,814	△ 1.4
	有 形 固 定 資 産	4,598,341,307	4,706,570,297	△ 108,228,990	△ 2.3
	無 形 固 定 資 産	5,439,485	7,676,309	△ 2,236,824	△ 29.1
	投 資 そ の 他 の 資 産	3,006,000,000	3,002,000,000	4,000,000	0.1
	流 動 資 産	3,533,499,452	3,573,928,962	△ 40,429,510	△ 1.1
	現 金 預 金	2,033,050,467	2,374,094,573	△ 341,044,106	△ 14.4
	開 催 資 金	461,870,000		461,870,000	皆増
	未 収 金	238,578,985	899,834,389	△ 661,255,404	△ 73.5
	繰 出 金	800,000,000	300,000,000	500,000,000	166.7
	資 産 合 計	11,143,280,244	11,290,175,568	△ 146,895,324	△ 1.3
負債・資本の部	固 定 負 債	357,143,331	338,980,069	18,163,262	5.4
	リ ー ス 債 務	357,143,331	338,980,069	18,163,262	5.4
	流 動 負 債	1,795,112,965	2,519,726,483	△ 724,613,518	△ 28.8
	リ ー ス 債 務	200,105,996	169,791,096	30,314,900	17.9
	未 払 金	1,231,186,793	2,285,430,220	△ 1,054,243,427	△ 46.1
	前 受 金	7,020,340	2,039,970	4,980,370	244.1
	引 当 金	8,211,000	8,211,000	0	0
	預 り 金	348,588,836	54,254,197	294,334,639	542.5
	繰 延 収 益	333,066,344	378,632,532	△ 45,566,188	△ 12.0
	長 期 前 受 金	446,930,350	440,147,780	6,782,570	1.5
	長 期 前 受 金 額	△ 113,864,006	△ 61,515,248	△ 52,348,758	-
	負 債 合 計	2,485,322,640	3,237,339,084	△ 752,016,444	△ 23.2
	資 本 金	4,467,321,884	4,467,321,884	0	0
	剰 余 金	4,190,635,720	3,585,514,600	605,121,120	16.9
	資 本 剰 余 金	0	0	0	-
利 益 剰 余 金	4,190,635,720	3,585,514,600	605,121,120	16.9	
資 本 合 計	8,657,957,604	8,052,836,484	605,121,120	7.5	
負 債 資 本 合 計	11,143,280,244	11,290,175,568	△ 146,895,324	△ 1.3	

資産合計は11,143,280,244円で、前年度と比較すると146,895,324円(1.3%)の減となっている。

負債合計は2,485,322,640円で、前年度と比較すると752,016,444円(23.2%)の減となっている。

資本合計は8,657,957,604円で、前年度と比較すると605,121,120円(7.5%)の増となっている。

負債資本合計は11,143,280,244円で、前年度と比較すると146,895,324円（1.3%）の減となっている。

## （2）財務比率等

流動比率、当座比率、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率の推移は、次のとおりである。

（単位：％、ポイント）

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減
流 動 比 率	196.8	141.8	55.0
当 座 比 率	126.5	129.9	△ 3.4
自 己 資 本 構 成 比 率	77.7	71.3	6.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	84.4	91.9	△ 7.5

短期流動性を示す指標として流動比率と当座比率があり、一般産業では流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が望ましいとされる。なお、競走事業においては、支出の大半が、法定交付金及び納付金や各種委託料等、舟券売上に連動する経費であることから、必ずしも一般産業の数値が直接、競走事業にあてはまるものではない。

流動比率は196.8%で前年度と比較すると55.0ポイント上回っている。また、当座比率は126.5%で前年度と比較すると3.4ポイント下回っている。

長期健全性を示す指標として、自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率があり、自己資本構成比率は70%以上、固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされる。

自己資本構成比率は77.7%で前年度と比較すると6.4ポイント上回っている。また、固定資産対長期資本比率は84.4%で前年度と比較すると7.5ポイント下回っている。

## 第6 むすび

### (1) 決算の状況

平成28年度の業務状況を見ると、自場開催レースの開催日数は186日であり、舟券売上額は46,621,879,700円、利用者数は10,158,140人で、前年度と比較すると舟券売上額は1,778,365,000円の減、利用者数は508,537人の増となっている。

次に平成28年度の損益状況を見ると、総収益は54,380,402,481円、総費用は53,475,281,361円で当年度末処分利益剰余金は1,188,635,720円となっている。

また、一般会計等への繰出しについては、一般会計へ510,000,000円、公共用地特別会計へ290,000,000円の繰出しを行っている。一般会計等への繰出しについては、平成23年度以降6年連続しての繰出しになっている。

### (2) 意見・要望

競走事業会計については、昨年度に引き続き平成28年度も一般会計等へ利益剰余金の繰出しを行うなど、市の財政に多大な貢献をしている。また、平成28年度中にオープンしたオラレ刈羽についても、年間目標額を上回る売り上げを達成している。これは経営に係る職員の努力が実を結んだものと評価したい。

公営企業会計の導入により、特別会計であったときに比べ財務状況が透明化されている。事業部においては公営企業会計導入後も経理処理の改善に日々取り組んでおり、現在でも、月按分できる経費については月ごとに計上しているが、今後はさらに、消費税や日本財団及びモーターボート競走会への交付金等、概算計上できる経費についても同様の処理が行えるよう考慮していただきたい。これによって損益額が年度途中でもより実態に近いものとなり、経営に係る現状が正確に把握できるようになる。将来を見据えた事業計画を立てやすくなることから、前向きに検討していただきたい。

実施するレースについては、単に売上だけでなく、収益性の高さに注目した誘致を行っていただくとともに、企画レースについても、収益性や話題性に富んだレースを企画するよう努めていただきたい。

また、競走事業において根幹となるのは、ファンである。特定の層だけに訴求する企画ではなく、幅広い層に訴求する企画を行うことで、平和島だけでなく、今後の業界の発展を目指していただきたい。特に本場の利用者が増え、ボートレースに触れる機会が増えるということは、表面的な収益の向上だけではなく、将来のファン層の開拓に結びつくと思われるので、積極的に取り組んでいただきたい。

## 公營企業會計參考資料

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単 位	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	平成 2 6 年度	対前年度比 C(A-B)	増減率(%) C/B
開 催 日 数	日	186	186	186	0	0
売 上 総 額	円	46,621,879,700	48,400,244,700	53,861,213,900	△ 1,778,365,000	△ 3.7
本 場	円	7,870,834,500	8,752,052,400	10,093,792,000	△ 881,217,900	△ 10.1
他 場	円	18,684,040,400	20,429,306,800	23,175,826,600	△ 1,745,266,400	△ 8.5
電 話 投 票	円	15,727,572,800	14,704,991,300	15,779,248,500	1,022,581,500	7.0
B P 河 辺	円	346,703,600	435,893,900	463,484,400	△ 89,190,300	△ 20.5
B P 横 浜	円	1,453,355,000	1,510,337,700	1,692,930,100	△ 56,982,700	△ 3.8
MBP 黒 石	円	130,132,900	133,066,300	147,137,100	△ 2,933,400	△ 2.2
オ ラ レ 上 越	円	104,007,300	134,796,100	141,851,400	△ 30,788,800	△ 22.8
オ ラ レ 刈 羽	円	36,242,100			36,242,100	皆増
平 和 島 劇 場	円	2,268,991,100	2,299,800,200	2,366,943,800	△ 30,809,100	△ 1.3
一 日 平 均 売 上 額	円	250,655,267	260,216,369	289,576,419	△ 9,561,102	△ 3.7
本 場	円	42,316,315	47,054,045	54,267,699	△ 4,737,730	△ 10.1
他 場	円	100,451,830	109,834,983	127,339,707	△ 9,383,153	△ 8.5
電 話 投 票	円	84,556,843	79,059,093	84,834,669	5,497,750	7.0
B P 河 辺	円	1,863,998	2,343,516	2,491,852	△ 479,518	△ 20.5
B P 横 浜	円	7,813,737	8,120,095	9,353,205	△ 306,358	△ 3.8
MBP 黒 石	円	699,639	715,410	791,060	△ 15,771	△ 2.2
オ ラ レ 上 越	円	559,179	724,710	762,642	△ 165,531	△ 22.8
オ ラ レ 刈 羽	円	335,575			335,575	皆増
平 和 島 劇 場	円	12,535,862	12,364,517	12,725,504	171,345	1.4
返 還 金 総 額	円	621,662,300	891,424,300	1,190,224,400	△ 269,762,000	△ 30.3
本 場	円	110,507,400	130,324,700	155,316,000	△ 19,817,300	△ 15.2
他 場	円	233,950,100	425,013,800	609,653,000	△ 191,063,700	△ 45.0
電 話 投 票	円	214,668,200	272,353,300	349,538,000	△ 57,685,100	△ 21.2
B P 河 辺	円	4,845,900	5,490,700	6,897,200	△ 644,800	△ 11.7
B P 横 浜	円	21,042,700	21,492,800	26,549,300	△ 450,100	△ 2.1
MBP 黒 石	円	1,807,900	2,030,600	2,133,700	△ 222,700	△ 11.0
オ ラ レ 上 越	円	1,386,800	1,559,700	2,133,600	△ 172,900	△ 11.1
オ ラ レ 刈 羽	円	392,200			392,200	皆増
平 和 島 劇 場	円	33,061,100	33,158,700	38,003,600	△ 97,600	△ 0.3
利 用 者 数	人	10,158,140	9,649,603	9,059,455	508,537	5.3
本 場	人	536,185	606,294	699,729	△ 70,109	△ 11.6
他 場	人	5,800,675	5,434,227	4,881,908	366,448	6.7
電 話 投 票	人	2,992,729	2,747,321	2,605,241	245,408	8.9
B P 河 辺	人	51,996	55,518	58,324	△ 3,522	△ 6.3
B P 横 浜	人	261,578	272,813	278,321	△ 11,235	△ 4.1
MBP 黒 石	人	43,596	42,361	39,405	1,235	2.9
オ ラ レ 上 越	人	21,104	24,747	25,261	△ 3,643	△ 14.7
オ ラ レ 刈 羽	人	9,867			9,867	皆増
平 和 島 劇 場	人	440,410	466,322	471,266	△ 25,912	△ 5.6
一 日 平 均 利 用 者 数	人	54,613	51,879	48,706	2,734	5.3
本 場	人	2,882	3,259	3,761	△ 377	△ 11.6
他 場	人	31,186	29,216	26,246	1,970	6.7
電 話 投 票	人	16,089	14,770	14,006	1,319	8.9
B P 河 辺	人	279	298	313	△ 19	△ 6.4
B P 横 浜	人	1,406	1,466	1,496	△ 60	△ 4.1
MBP 黒 石	人	234	227	211	7	3.1
オ ラ レ 上 越	人	113	133	135	△ 20	△ 15.0
オ ラ レ 刈 羽	人	91			91	皆増
平 和 島 劇 場	人	2,433	2,507	2,533	△ 74	△ 3.0
一 人 当 たり 購 買 額	円	4,589	5,015	5,945	△ 426	△ 8.5
本 場	円	14,679	14,435	14,425	244	1.7
他 場	円	3,221	3,759	4,747	△ 538	△ 14.3
電 話 投 票	円	5,255	5,352	6,056	△ 97	△ 1.8
B P 河 辺	円	6,667	7,851	7,946	△ 1,184	△ 15.1
B P 横 浜	円	5,556	5,536	6,082	20	0.4
MBP 黒 石	円	2,984	3,141	3,733	△ 157	△ 5.0
オ ラ レ 上 越	円	4,928	5,446	5,615	△ 518	△ 9.5
オ ラ レ 刈 羽	円	3,673			3,673	皆増
平 和 島 劇 場	円	5,151	4,931	5,022	220	4.5



# 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区分	平成28年度 A		平成27年度 B		平成26年度		増減率 C/B	区分	平成28年度 A		平成27年度 B		平成26年度		増減率 C/B
	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B			対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B					
固定資産	7,609,780,792	△ 1.4	7,716,246,606	△ 1.4	△ 106,465,814	△ 1.4	固定負債	357,143,331	338,980,069	18,163,262	5.4	18,163,262	5.4		
有形固定資産	4,598,341,307	△ 2.3	4,706,570,297	△ 2.3	△ 108,228,990	△ 2.3	リース債務	357,143,331	338,980,069	18,163,262	5.4	18,163,262	5.4		
土地	3,242,246,476	0	3,242,246,476	0	0	0	流動負債	1,795,112,965	2,519,726,483	△ 724,613,518	△ 28.8	△ 724,613,518	△ 28.8		
建物	105,673,725	△ 55.3	236,389,374	△ 55.3	△ 130,715,649	△ 55.3	リース債務	200,105,996	169,791,096	30,314,900	17.9	30,314,900	17.9		
建物付属設備	59,593,416	△ 1.2	60,326,424	△ 1.2	△ 733,008	△ 1.2	未払金	1,231,186,793	2,285,430,220	△ 1,054,243,427	△ 46.1	△ 1,054,243,427	△ 46.1		
構築物	25,369,526	△ 4.5	26,557,078	△ 4.5	△ 1,187,552	△ 4.5	前受金	7,020,340	2,039,970	4,980,370	244.1	4,980,370	244.1		
機械及び装置	82,725,501	79.4	46,110,612	79.4	36,614,889	79.4	引当金	8,211,000	8,211,000	0	0	0	0		
車両運搬具	178,273	0	178,273	0	0	0	預り金	348,588,836	54,254,197	294,334,639	542.5	294,334,639	542.5		
工具器具及び備品	255,628,168	△ 35.8	397,894,375	△ 35.8	△ 142,266,207	△ 35.8	繰延収益	333,066,344	378,632,532	△ 45,566,188	△ 12.0	△ 45,566,188	△ 12.0		
リース資産	826,926,222	18.7	696,867,685	18.7	130,058,537	18.7	長期前受金	446,930,350	440,147,780	6,782,570	1.5	6,782,570	1.5		
無形固定資産	5,439,485	△ 29.1	7,676,309	△ 29.1	△ 2,236,824	△ 29.1	長期前受金 収益化累計額	△ 113,864,006	△ 61,515,248	△ 52,348,758	-	△ 52,348,758	-		
ソフトウェア	3,509,058	△ 25.0	4,678,744	△ 25.0	△ 1,169,686	△ 25.0	負債合計	2,485,322,640	3,237,339,084	△ 752,016,444	△ 23.2	△ 752,016,444	△ 23.2		
リース資産	1,930,427	△ 35.6	2,997,565	△ 35.6	△ 1,067,138	△ 35.6	資本	4,467,321,884	4,467,321,884	0	0	0	0		
投資その他の資産	3,006,000,000	0.1	3,002,000,000	0.1	4,000,000	0.1	剰余金	4,190,635,720	3,585,514,600	605,121,120	16.9	605,121,120	16.9		
基金	3,006,000,000	0.1	3,002,000,000	0.1	4,000,000	0.1	資本剰余金	0	0	0	-	0	-		
流動資産	3,533,499,452	△ 1.1	3,573,928,962	△ 1.1	△ 40,429,510	△ 1.1	利益剰余金	4,190,635,720	3,585,514,600	605,121,120	16.9	605,121,120	16.9		
現金預金	2,033,050,467	△ 14.4	2,374,094,573	△ 14.4	△ 341,044,106	△ 14.4	利益積立金	1,500,000,000	1,008,000,000	492,000,000	48.8	492,000,000	48.8		
開催資金	461,870,000	皆増		皆増	461,870,000	皆増	建設改良積立金	1,502,000,000	1,500,000,000	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1		
未収金	238,578,985	△ 73.5	899,834,389	△ 73.5	△ 661,255,404	△ 73.5	当年度未処分 利益剰余金	1,188,635,720	1,077,514,600	111,121,120	10.3	111,121,120	10.3		
繰出金	800,000,000	166.7	300,000,000	166.7	500,000,000	166.7	資本合計	8,657,957,604	8,052,836,484	605,121,120	7.5	605,121,120	7.5		
資産合計	11,143,280,244	△ 1.3	11,290,175,568	△ 1.3	△ 146,895,324	△ 1.3	負債資本合計	11,143,280,244	11,290,175,568	△ 146,895,324	△ 1.3	△ 146,895,324	△ 1.3		

# 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分		平成28年度 A	平成27年度 B	平成26年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
経常損益の部	営業	54,286,103,513	56,183,738,664		△ 1,897,635,151	△ 3.4
	開 催 収 益	47,243,542,000	49,291,669,000		△ 2,048,127,000	△ 4.2
	場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	6,664,426,760	6,537,369,074		127,057,686	1.9
	そ の 他 営 業 収 益	378,134,753	354,700,590		23,434,163	6.6
	営 業 費 用	52,637,929,782	54,310,774,074		△ 1,672,844,292	△ 3.1
	開 催 費	46,832,477,725	48,739,529,428		△ 1,907,051,703	△ 3.9
	場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費	5,195,343,506	5,074,020,467		121,323,039	2.4
	管 理 費	207,945,282	214,922,622		△ 6,977,340	△ 3.2
	減 価 償 却 費	294,102,684	280,816,457		13,286,227	4.7
	資 産 減 耗 費	108,060,585	1,485,100		106,575,485	-
	営 業 利 益	1,648,173,731	1,872,964,590		△ 224,790,859	△ 12.0
	営 業 外 収 益	94,298,968	65,017,853		29,281,115	45.0
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,265,284	3,499,735		△ 234,451	△ 6.7
	長 期 前 受 金 戻 入	91,031,493	61,515,248		29,516,245	48.0
	雑 収 益	2,191	2,870		△ 679	△ 23.7
	営 業 外 費 用	837,351,579	853,909,843		△ 16,558,264	△ 1.9
支 払 利 息	1,312,682	338,426		974,256	287.9	
雑 支 出	836,038,897	853,571,417		△ 17,532,520	△ 2.1	
経 常 利 益	905,121,120	1,084,072,600		△ 178,951,480	△ 16.5	
特別損益の部	特 別 利 益	0	0		0	-
	そ の 他 特 別 利 益	0	0		0	-
	特 別 損 失	0	6,558,000		△ 6,558,000	皆減
	そ の 他 特 別 損 失	0	6,558,000		△ 6,558,000	皆減
当 年 度 純 利 益		905,121,120	1,077,514,600		△ 172,393,480	△ 16.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		283,514,600	0		283,514,600	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,188,635,720	1,077,514,600		111,121,120	10.3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	平成26年度	対前年度増減 A-B
業務活動による キャッシュ・フロー	691,659,140	2,037,389,556		△ 1,345,730,416
当年度純利益	905,121,120	1,077,514,600		△ 172,393,480
減価償却費	294,102,684	280,816,457		13,286,227
資産減耗費	108,060,585	1,485,100		106,575,485
賞与引当金の増減額	0	8,211,000		△ 8,211,000
長期前受金戻入	△ 91,031,493	△ 61,515,248		△ 29,516,245
受取利息及び配当金	△ 3,265,284	△ 3,499,735		234,451
支払利息	1,312,682	338,426		974,256
雑支出(リース資産に係る 控除対象外消費税)	16,800,000	39,514,803		△ 22,714,803
開催資金の増減額	△ 461,870,000			△ 461,870,000
未収金の増減額	661,255,404	819,413,204		△ 158,157,800
未払金の増減額	△ 1,040,235,150	172,460,580		△ 1,212,695,730
前受金の増減額	4,980,370	△ 713,620		5,693,990
預り金の増減額	294,334,639	△ 299,831,531		594,166,170
利息及び配当金の受取額	3,265,284	3,499,735		△ 234,451
利息の支払額	△ 1,171,701	△ 304,215		△ 867,486
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 40,232,150	△ 516,860,000		476,627,850
固定資産取得による支出	△ 36,232,150	△ 22,860,000		△ 13,372,150
基金の積立てによる支出	△ 4,000,000	△ 494,000,000		490,000,000
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 992,471,096	△ 443,241,096		△ 549,230,000
リース債務の支払い	△ 192,471,096	△ 143,241,096		△ 49,230,000
他会計への繰出しによる支出	△ 800,000,000	△ 300,000,000		△ 500,000,000
資金増減額	△ 341,044,106	1,077,288,460		△ 1,418,332,566
資金期首残高	2,374,094,573	1,296,806,113		1,077,288,460
資金期末残高	2,033,050,467	2,374,094,573		△ 341,044,106

# 経営分析比率比較表

(単位：％、ポイント)

区分	算定式	平成28年度 A	平成27年度 B	平成26年度	対前年度増減 A-B	指標
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.7%	102.0%		△ 0.3	総収支比率は、総収益と総費用を対比させ、事業の収益性を測る指標であり、比率が高いほど利益率が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	103.1%	103.4%		△ 0.3	営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比させ、営業活動の能率性を測る指標であり、比率が高いほど営業利益率が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.7%	102.0%		△ 0.3	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比させ、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを測る指標であり、比率が高いほど経常利益率が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	196.8%	141.8%		55.0	流動比率は、企業の支払能力を判断するもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する指標であり、流動性を確保するために200%以上が望ましいとされる。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	126.5%	129.9%		△ 3.4	当座比率は、流動資産のうち現金預金及びひびり等に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断する指標であり、100%以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	77.7%	71.3%		6.4	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標であり、比率が高いほど経営の安定性が高いとされ、70%以上が望ましいとされる。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	84.4%	91.9%		△ 7.5	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100%以下が望ましいとされる。